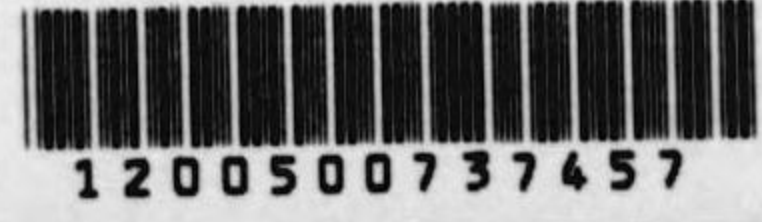


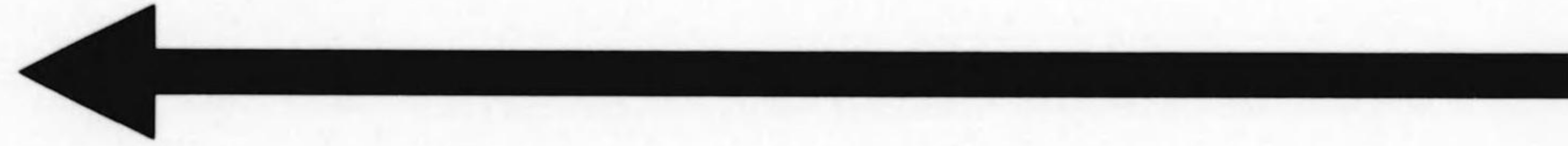
332.06-Ka88ウ



1200500737457



始





332.06  
KA88



景氣研究所長 勝田貞次著

經濟機構の歴史的轉換

東洋經濟新報社版





905  
243

## 序

吾々の資本主義に對して持つ態度に、二つのものを見る。一は、資本主義が歴史の一時期を劃するに過ぎないものとする考へである。これは、ウエルネル・ゾムバルトの早期資本主義・高度資本主義・末期資本主義と云ふ見解に基くものと云へる。我國でも、共產主義的な傾向の人々は、皆な、此の見解を持つた。我國に、一時、「末期資本主義時代」と云ふ言葉の繁榮したのでも、それは分らう。

それに對して、他の見解は、資本主義を以て經濟の本質的な形態であり、從て、經濟の現象が、歴史から消え去らぬ限り、資本主義も、歴史からは消え去らぬものと見るものである。勿論、この種の見解をとる人々と雖も、資本主義の歴史的發展性は十分に認めるのである。然し、歴史的發展が資本主義を否定するとは見ない。



却つて、資本主義の純化發展と見る。大體に於て、シユムペーター、アモン、レーデラーの如きは、この見解に傾くのである。米國の經濟學者は、概して、斯る見解を  
持して居るのではないのか。

さうした二個の見解が、資本主義の定義に依つて、支配さるゝ傾向なしとせぬ。ゾムバルトは、資本主義を以つて、純粹に自然主義的な存在と見た。従て、人文の發達、それに伴ふ規範的な理念の勢力増大につれて、資本主義は老衰せざるを得ないと思つたのである。即ち曰く、「資本主義の老衰は、次の諸事實に依て窺はれる。規範的な理念の混つてきたこと、利潤の追求が經濟行爲決定の唯一の標準としての地位を失つたこと、經濟的弾力性が減じたこと、發展の飛躍性の無くなつたこと、協調の原理が自由競争に代つて現れたこと、有機的な經營の組織」と。更に曰く、「資本主義的企業家の自由な活動、活潑な顧みるところなき精神、利潤追求の王位こそ、特に資本主義的なものであつて、組織的思考は決してさうではないのである。でな

いなら、共產主義的計畫經濟が資本主義的の最高の表現になる譯である。さうではなくて、規範的秩序の原理が、有力な規準になりはじめる時には、資本主義は、徐ろに衰滅してゐるのである」と。

ゾムバルトは、最初は、共產主義思想家であつたが、再三の轉向に依つて、民族社會主義思想家となつて來たのである。従て、今日に於ては、末期資本主義と云ふ概念すらもが、ぼやけて來て居る。ゾムバルトが、もう一度轉向するならば、單なる資本主義の歴史研究家たるに至るのではないか、と云つた學者があるが、必ずしも、さうならぬとは云へない。蓋し、ゾムバルト自身は、高度資本主義を論じて居るが、末期資本主義に關する論著を持たぬからである。その限りに於て、ゾムバルトは、資本主義が、早期時代から高度時代へと發展せることを、歴史的に立證した學者ではあつても、資本主義が末期時代に入り、老衰して遂に滅亡することを、嚴密なる理論を以て推論した學者とは云へないのである。彼は、自由競争が、規範



的秩序に依つて置替へられることによつて、資本主義は老衰し、死滅するであらうと推測したに止る。利潤制度や自由競争が、規範的秩序に依つて、一掃される所以を、論理的必然性を以て論證しては居らぬのである。

従て、そのことは、遂に、シユムペーターに依つて、歴史の進行は、資本主義の發展である、と斷論された場合に、何等、有力なる反抗力なきことを示すものとなる。市場に於ける自由競争が、企業に於ける獨創力發揮に關する自由競争となることに依つて、自由競争そのものが否定されるとは解されない。市場的な利潤追求が制限されたからとて、産業的な利潤追求が制限されるとは云へない。規範的秩序に依つて、資本主義が壓迫されるにつれて、却つて、資本主義は純化發展こそすれ、規範的秩序に席を譲つて自滅する、とは見られないのではあるまいか。利潤制度と自由競争の原理とは、ヨリ高度の形で、人類社會を支配しないと誰れが云へようか。今日の我が革新論者の大半は、ゾムバルトの所謂「規範的秩序」の時代が、「自然

主義的秩序」の時代に代ることを信ずる人々であると思ふ。所謂イデオロギーなるものも、規範的秩序に關する革新論者の斷想に外ならぬ。經濟の倫理化の如き、その優なるものである。「自由主義は不可である」とか、「計畫經濟に限る」とかの如き主張も、亦、然りである。戰時經濟の爲めの自由主義否定でなくして、革新意識としての自由主義否定である。寧ろ、戰時經濟に便乗して、革新を斷行しようとするに外ならない。計畫經濟論、また、然らずとは云へない。

本書は、經濟の本質を論じ、以て、規範的秩序に依つては、經濟を置替へることの出来ない所以を明かにせんとした。それは、利潤制度の意義を研究することでもあつた。また、物の統制の不可なる所以を論じ、購買力の統制こそは、戰時經濟統制、戰時生産力擴充の爲めの統制である所以を論ずることにもなつた。然し、要は、戰時經濟に便乗して革新イデオロギーを斷行せんとする傾向を論難せんとせるに外ならぬ。例へば、物の側の統制の如きは、一見すると、戰時經濟統制策の如くに見



えるが、些細に檢すれば、ケインズも云ふ如く、それは、戦時に便乗する革新的傾向に外ならぬものであつて、決して、戦時經濟を、本格的に可能ならしめるものではないのである。最近の利潤制限論、價格釘付論、プール制、自由主義排撃論等々に、さうした傾向を果して認められぬであらうか。吾々は、戦時に、赤を來すことを警戒しなければならぬ。蓋し、赤はカムフラージュしてやつて來る爲めに、最後のドタン場まで、氣付かれないからだ。

本書は、經濟の本質を、資本主義に求むると共に、資本の性質の變化に依る資本主義の變化をも主張するものである。資本主義は、生産に於ても、分配に於ても、結局、人類の經濟生活を、有利に解決するもの、と認める點で、私は、資本主義を是認するものであるが、從來の金融資本と不勞所得とを中心とする資本主義には、斷乎として、反對せざるを得ぬものである。同時にまた、戦時經濟を通じて、資本主義を善導す可き經濟統制の諸方策に就ても一言し、依つて以て、資本主義は否定す

可きではなくて、指導し發展せしめる可きものと論斷したのである。それと云ふのも、資本主義は、自然主義でなくして、有機主義であり、従て、そこには、無限の發展力が藏されると見られるからだ。斯くて、私は、革新論に對して、發展論を樹立せんとするものである。

二六〇一年一月

著 者 識



目次

經濟の本質

統制の極致……………	五
大衆經濟と小數經濟……………	六
大衆經濟と利潤制度……………	九
大衆經濟を指導して……………	二二
利潤制度の意義……………	二五
利潤の量的制限は不可……………	二八
利潤と利潤分配との混同……………	三三
利潤の本質……………	三四
大衆經濟の指導を可能ならしめるもの……………	三六
三つの經濟……………	三〇



三つの利潤論……………三  
 危険負擔説……………七  
 利潤と不勞所得とは異なる……………一四  
 大衆經濟を阻害するもの……………一四  
 生産増大の推進力……………一七

經濟の本義から見た統制經濟の本質

經濟統制の二つ……………一五  
 經濟の大衆性……………一五  
 政治と經濟……………一六  
 經濟の有機性……………一六  
 經濟統制と經濟政策……………一六  
 經濟は相互關係に基く……………一六  
 利潤制度活用を説く所以……………一六

相互作用體としての經濟……………一六  
 利潤制度の活用……………一六

諸學說より見たる利潤の本質

正統學派を中心とする利潤論……………一七  
 マルクス剩餘價值説……………一八  
 クラーク及ウエーバーの動態經濟的利潤論……………一八  
 シュムペーターの動態利潤論……………一九  
 アモンの動態利潤論……………一九  
 セリゲマンの動態利潤論……………二〇  
 ダイブラーの利潤論……………二二  
 利潤制度の純化とその活用……………二三

全體主義經濟批判



○ 經濟の獨自性は果して喪失せるや…………… 118

三つの見解…………… 118

シユバンの全體主義經濟論…………… 121

シユバンの思想の本質…………… 122

全體主義經濟批判…………… 122

シユバンの非科學性…………… 127

個別利害の關係…………… 127

經濟と政治(倫理)との關係…………… 128

經濟の理論構成

經濟成立の形式的及内容的條件…………… 129

經濟の種類…………… 129

資本主義經濟の基本…………… 129

要は獨占と不勞所得の排除…………… 129

自由競争と經濟進歩…………… 129

經濟新體制の骨子

排撃すべきは私的獨占のみ…………… 132

ナチスに於ける金融の國家支配…………… 132

指導經濟の特色…………… 132

大衆經濟と利潤制度…………… 131

不統制の統制化…………… 131

官民共に再組織…………… 132

經濟再編成を巡つて…………… 132

危険を保償せぬ…………… 132

生産利潤と金利…………… 130

新體制經濟の性格…………… 131

經濟の支配力は企業家へ…………… 132



官營全體主義の前進……………二四五

國力充實の根本問題……………二四九

經濟統制は成立つ……………二五一

本當の經濟政策……………二五三

利潤と不勞所得を混同するな……………二五四

指導者經濟の確立……………二五六

本當の全體主義……………二五七

資本主義と共產主義……………二六〇

ユートピアの過剩……………二六三

生産資本主義の時代へ……………二六四

經濟の新體制……………二六六

資本の新體制とは何か……………二六八

資本内容の充實……………二七〇

指導者の地位……………二七二

商業組織の問題……………二七五

統制は緩和されるか……………二七七

二つの經濟……………二七九

資本主義統制の本義……………二八一

要は生産力の擴充……………二八三

生産能率から見て……………二八六

金融資本の世界的跋扈……………二八九

昭和維新の意味……………二九〇

利潤のない資本……………二九二

危険の分散……………二九三

革新論の本質……………二九五

結論

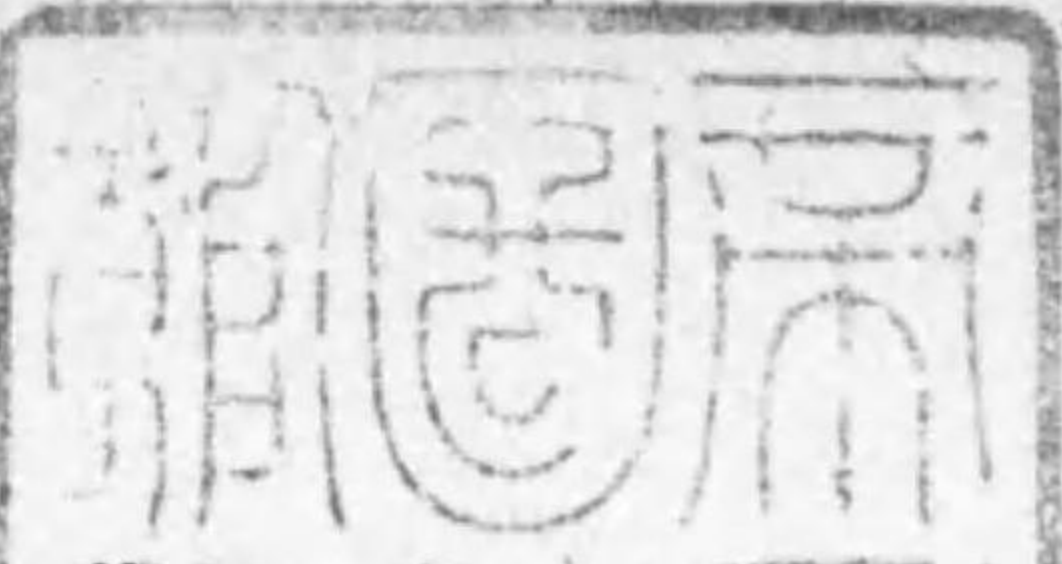


經濟の本質



### 經濟統制と經濟不統制

新體制に反對だとか、大政翼賛運動に反對だとか云ふことは、忠孝に反對だとか臣道實踐に反對だとかと云ふことであつて、全く、意義をなさぬものである。要は、どうしたならば、大政翼賛の目的が達せられるかである。殊に、經濟の分野に於てをやである。もとゞ、經濟なるものは、大衆的なものであるから、經濟の分野に於て、具體的なる方法を規定しようとする、勢ひ、俗的になるのである。これが、或は、自由主義的だとか、國民本位に流れるとかと云つて、問題にされ勝ちなのである。困つたものである。根本の目的、根本の本旨には、誰しも決して反對ではなく、どうかして、うまい方法を考へようと云ふ點で、異議を生ずるのみである。倫理的な觀念を、ど





うして、經濟的に、實際に生かすかである。經濟上に於ける新體制の擔當目的は、生産力の擴充である。生産力を擴充し、戦争の遂行に便することだ。外に、他意はない。處が、實際上は、どうか。統制經濟なるものが始つてから、却つて、出来る可きものすら出来なくなつて了つた。木炭の如きは、その好例である。木炭は輸入品ではない。故に、國內で出来る可き筈である。木炭を輸出したと云ふ話も聞かないし、少しばかり、自動車等に、代用燃料として用ひたのみである。それであるのに、木炭が無暗に不足する。これは、統制經濟の仕方が拙くて、出来るものをも出来なくし、圓滑なるべき需給をも、不圓滑にして了つた結果だと云へるであらう。縣ブロックや原價割高傾向を來しつゝあるのは、統制經濟の仕方の悪い爲めだ、と見られぬであらうか。統制經濟なるものは、大衆のやつて居る經濟をば、うまく、だまし／＼して、最大の生産力を發揮せしめ、従て、物の増加で、インフレをも阻止し得るようになることなのであるが、頭から大衆を叱りとばしたり、小數の意志

で以て、大衆をコントロールしようとしたりするので、そこに、無理が出来て、うまく行くものも、うまく行かなくなる。これでは、經濟統制ではなくして、經濟不統制である。そうしたことを是正することこそ、大政翼賛會の仕事なのではあるまいか。

### 統制の極致

統制と云ふと、何でも縛り上げて了ふことだ、とばかり考へられ易い。間違ひはそこにある。統制の極致は、指導である。大衆の指導である。殊に、經濟に於てをやである。經濟なるものは、極めて、大衆的なものである。政治の如く、小數の選ばれたる人々がやつて居るものではない。全く大衆的なものだ。骨の髄まで、大衆的である。故に、そうした經濟を統制するには、指導の形態をとらねばならぬ。にも不拘、小數の人々の意志によつて、無理矢理に、大衆的な經濟を壓迫しようと



する。従つて、經濟から大衆性が薄れて、極めて能率の低い經濟が出来上る。生産力も少くなる。もと／＼、經濟と云ふものは、多くの人々が、持ちつ持たれつしてやつて居るものであるから、そうした大衆の相互關係を、小數の意志によつて、壓迫して了ふと、何時とはなしに、サボタージユが起つたりして、能率が低下し易いものである。經濟の御し難い點が、こゝにあるのだ。經濟の統制し難い點が、こゝにあるのだ。經濟は、大衆的なものだから、うまく、だまし／＼やらねばならぬ。そこに、利潤制度をうまく利用してやらぬと、經濟の統制の圓滑に行かぬ理由がある。だからして、利潤制度をうまく利用してやつたらどうか、と云ふと、「それは自由主義だからよくない、祖國の爲めを思はない誠に不届きな考へだ」と云つて、頭から叱つて了ふ。これでは、大衆的な經濟を指導することも出来ない。誠に困り入る。

### 大衆經濟と小數經濟

經濟統制の方法に關して、意見の相違が起るのは、結局は、經濟と云ふもの、本質がよく分つて居ない爲めではないか、と思ふ。經濟の本質がよく分つて居ないなんて云ふと、失敬なことを云ふな、と云つて、憤る人もあらうけれど、どうも、結局は、そこに總ての原因があるのではないかと考へられる。即ち、從來の意味の官營全體主義的な統制を良しとする人々は、經濟の大衆性なるものを、非常に軽く見て居るのではあるまいか。經濟は、多種多様の個性が、相寄り集つて、即ち、大衆的に作り上げて居るものであるのに、それが、小數の意志で以て、一定の計畫に基いて、機械的に規定され得るものだ、と云ふ風に考へたり、又は、大衆的の相互關係をば、小數意思によるプラン・メーカーでもつて、簡単に置き替へることが出来る、と見るので、計畫經濟的な統制經濟論が生ずるのではあるまいか。計畫經濟なるものは、極度に云へば、命令されたる經濟である。命令一つで動く經濟である。然るに、現實に與へられて居る處の經濟は、決して、命令一つでは動かない。大衆的な



ものだからだ。大衆各自の自發心に基くものであり、大衆間の相互關係によるものである。故に、計畫經濟をば、文字通りに、可能ならしめるには、先づ以て、與へられたる現實の大衆經濟をば、小數意思で動く經濟にまで、すつかり再編成する必要がある。或る意味に於て、ロシアは、これをやつた譯である。故に、大衆經濟をば、小數意思經濟にまで、歴史の流れを超えて、人爲的に、再編成をやるのが、共產主義化である。ロシアは、それを、やつたのだ、と云へる。然るに、本家本元のロシアですらも、そうした結果、豫期したほどには、成績が良くないので、從て、遂には、スタハノフ運動となつたり、報奨制となつたり、私財をある程度まで認めたりするに至つて居るのである。即ち、小數意思の經濟をば、大衆相互關係の經濟にまで、幾分とも戻して居るのである。これから見ても、經濟の能率を高めるには、小數意思の經濟よりも、大衆相互關係の經濟の方が好いように思はれる。然し、それは、別個の問題である。こゝでは、經濟には、大衆相互關係を基礎とする大衆經濟と、小數意思を基礎とする小數經濟との二種があることを云ひたい。

### 大衆經濟と利潤制度

大衆經濟である限り、大衆性を否定しないように統制しなければならぬ。即ち、指導しなければならぬのである。小數經濟ならば、命令で濟むが、大衆經濟は指導でなくてはならぬ。命令では不可である。そして、大衆經濟なるものを認めて、その指導をうまくやつて行かうとするのであれば、矢張り、利潤制度を認めて、これを巧みに利用する必要がある。利潤制度を通じて、大衆經濟は指導さる可きである。大衆經濟の本質は、利潤制度だからだ。大衆經濟は、それ自體に、内的統一を持つて居るものであり、その限りに於て、一個の自然的な現象だ、と云へる。そうした自然的な大衆經濟の内的統一こそは、利潤制度になつて現はれる譯である。だから利潤制度を否定すれば、大衆經濟は、内的統一が破壊され、生命を打破されて、存



大衆經濟

利潤制度

小數經濟

本部命令

立し得ないことになるのである。そして、小數經濟、命令經濟に變つて了ふ。小數經濟に於ける命令、又はプランは、大衆經濟に於ける利潤制度である、と見られる。従て、これを表記して示せば、上圖の如くなるであらう。

實際何れがいゝか

こゝに、斯う云ふ考へ方がある。それは、平時の經濟は、大衆經濟でもよいが、戦時の經濟は、大衆經濟では困る、小數經濟でなければいけないと。研究す可きはこの點ではないかと思ふ。また、今日、新體制經濟に關して、意見の分れるのも、この點からではあるまいか。所謂自由主義だと云つて、悪く云はれて居る人々は、平時であらうと、戦時であらうと、大衆經濟型が、一番に能率が大である、と考へる

人々である、反之、計畫經濟を主張する人々は、戦時に於ては、どうしても、大衆經濟ではいけない、小數經濟でなくては不可だ、と云ふ人々である。更に、それがラジカルになると、そもく、經濟なるものは、小數經濟型、命令經濟型でなくてはならぬのであつて、今迄、大衆經濟型で放任して居つたのが間違ひであるのだ、と云ふのである。この意見が、良いか悪いかは第二として、然らば、如何にして、斯る意見を實行し得るか、と云ふに、それに對して、彼等は、二つのことを主張する。一つは、正當に歴史の流れに従つて、歴史的にそれを実現するのでは、手間がとれるし、第一、そんなことをして居つては、何時の日にか、實現し得るかも分らぬによつて、人爲的に、所謂革新政策に訴へて、政治的にやらうではないか、と云ふのである。更に、第二の主張としては、人生觀の變化を、大衆の間に起させようとするもので、從來の大衆經濟を支へて居つた個々の大衆を中心とするような人生觀は、全く、間違つた人世觀だから、これを、なる可く、速かに變へなければなら



ぬと云ふのである。然し、それは、どうして變へるか。レベルの低い大衆の人世觀を、レベルの高い選ばれたる小數の人々の人世觀にまで變へるのは、容易なことではない。勢ひ、外壓を以て、それをせざるを得なくなる。一步を譲つて、それも己むを得ないとするも、そう云ふ手段に依つて、大衆經濟が小數經濟に變るまでの間に、三年や五年はかゝる。而も、變つてからだつて、その小數經濟が、直ちに、自分の機能を發揮し、生産力の増大、悪性インフレの防止に役立つまでには、相當の時を要するのである。とすれば、却つて、大衆經濟を認め、その内的統一としての利潤制度を活用し、利用して、生産力の増大を計り、インフレを防止した方が、策の得たるものではあるまいか。故に、小數經濟制が大衆經濟制よりも、よいとした處で、この際は、大衆經濟制で行くのが至當であるまいか。

### 大衆經濟を指導して

小數經濟は、大衆經濟の如く、歴史的に、自然に發達したものでなく、相當、人爲的に作り上げられるものであるから、勢ひ、そこには、イデオロジカルな箇所を含む。公益優先の如きは、そうである。然るに、斯うした倫理的な觀念になると、それを使ふ人丈けが、倫理的に行ひすまして居るかの如くに見られ勝ちで、即ち、崇高な倫理觀念を持ち出して、自から高くし、他を卑しめる傾向になる。その人が、本當に崇高な人ならよいが、實際は、卑しめられる大衆と大差ない人であるに於てをやである。それが爲めに、却つて、一般大衆の反感を買ひ勝ちである。故に、經濟の倫理化と云ふようなことは、その經濟が、大衆經濟型である場合には、仲々、行はれ難い。却つて、一般大衆の方が、最後は勝つて了つて、公益優先の經濟が、從來の經濟と大差なきものになる傾向なきにしもあらずである。故に、最初から、大衆經濟の性質をよく知つて、それを巧みに利用しつゝ、大衆經濟を、何時しか、手慣らして、國家の爲めに、十分に役立つ處の奉仕經濟に近附けるのがよいのである。



それをするのには、大衆經濟の內的統一である利潤制度を純化發展させるに限るのだ。利潤制度が純化されて、立派なものになれば、大衆經濟も、自然と、純化されて、立派なものになる。大衆經濟が、居乍らにして、公的なものになり、こゝに公私一體を來す。公なくして私なく、私なくして公なし、と云ふような状態に達する。勿論、これは、最後の理想境であらうが、利潤制度を純化して「私益即ち公益なり」の境地まで進めて行くのが、真に無理のない處の經濟發展ではあるまいか。さうした妙境に這入つた時には、或は、利潤と云ふ制度も、不必要になるかも知れない。それまでの方便として、利潤制度を認めて、これを活用し、純化して、大衆經濟を指導し、遂には、大悟徹底せしめると云ふのが、本當の途ではあるまいか。初めから、距離の非常にある小數經濟制を大衆に強ゐると云ふ仕方は、能率の上に於て、國家の急から云つて、果して、どんなものであらうか。よく考へて貰ひたい。私は、以上の點を考へるからして、小數經濟は、理想であつて、實際には、大衆經

濟をうまく指導して行く可きだ、と思ふ。そこにこそ、新體制經濟の本質もあるし、統制經濟の骨子もあるのである。大衆に向つて、初めから、高遠な理想を強ゐると云ふことは、必ずしも、策の得たるものではない。従て、今日では、新體制經濟も、混沌として居つて、どうなるやら分らぬ状態にあるが、時が経つにつれて、結局、私が、以上に云つたようなことに歸着するのではないかと思ふ。故に、吾々が、新體制の經濟を考へる場合に、一番に必要なのは、從來の大衆經濟なるもの、性質を明かにし、それを如何にリードすれば、戰時國家を満足せしめ、且つ、大衆經濟が人類の理想に適するものになつて發展するか、を考へることであると思ふ。

### 利潤制度の意義

そこで、問題となつて來るのは、利潤制度の意義であるが、少くとも、斯う云ふことは云へよう。即ち、それごとく、損失の危険を負ふ處の大衆の相互關係の上に成



立する大衆經濟には、利潤制度は、必ず存在するものであり、且つ、必要なるものであるが、小數の選ばれたる人々の意思の上に成立する小數經濟には、利潤制度は原則として見られないし、また、存在の必要もないものである、と。こゝに利潤制度の意義の一片が見られるのである。即ち、利潤の制度は、數多くの大衆が、それによつて、損失の危険を負つて、相集つて、相互に關係し合つて、慾望の充足に努力する處に、調節作用として、刺戟作用として、發生せざるを得ぬものなのである。この意味に於て、利潤の制度は、危険の個別的な負擔と云ふことを前提として居るものである。でなくては、利潤制度の存在は有害ですらある。政府が、危険を負擔してくれる場合には、手當の必要はあらうが、利潤の必要はない。故に、假令、大衆の相互關係の上に成立つ經濟の場合でも、政府が、一切の危険を負擔して呉れる以上は、利潤も認める必要はない。小數經濟に於ては、原則として、政府が、危険を負擔することゝなるが故に、利潤も許されない。然らば、大衆經濟の場合にも、危険を政

府が負擔し、従つて、利潤を否定して、手當制度にしたらどうか。理論上では、そうしたことは、やつて出来ぬことではないが、實際に於て、それをやると、大衆は、皆な政府に凭れかかつて了つて、全力を出して働かなくなる。即ち、刺戟作用がなくなるから、能率が低下する。能率が低下するのみならず、積極的に創造力を發揮しなくなる。更にまた、大衆經濟は複雑を極めるからして、政府が危険を負ふ場合になると、巨大なる不測の危険を負ふ結果となる。のみならず、利潤制度がないと、複雑であつて、まとまりが付き難い。調節が困難になるのである。従つて、政府が、危険を負ふならば、大衆經濟のまゝでは、具合が悪いから、勢ひ、小數經濟にしようと思ふことになる。従つて、以上の點から考へても、利潤制度の一つの意義は、大衆が、銘々に危険を負擔する處に見出されることが分る。利潤制度なるものは、危険負擔制の半面である、と云へる。危険の多い處に利潤の多いのも、當然だと云へる。企業家は、危険を冒すから、利潤を得るのだ。危険を多く冒すほど、利



潤も多くなければならぬ。故に、どんな企業にでも、利潤率を一定せしめようとする考へは、利潤の本質を理解せざるものであつて、それは間違ひだ、と云へる。危険の程度と睨み合せて、利潤の程度も、これを決めてやらねばならぬ。シユムベータは、危険負擔と云ふことを軽く見て、一途に、創造とか能率とか云ふことのみで利潤を説明せんとして居るが、これは、間違ひである、と云へる。危険といふことを考へないと、能率の等しい企業間の利潤率の相違と云ふことは説明されない。強ひて危険の程度を無視して、利潤の率を、あらゆる同能率の企業に於て、同一とするならば、サポタージユが起つて、危険率の大なる企業の能率は、低下して來るであらう。

### 利潤の量的制限は不可

何れにしても、以上の理由に依つて、大衆經濟には、利潤はつきものである。利潤がなくなれば、大衆經濟は、推進力と調節力とを失つて、うまく行かなくなる。利潤の積極的な機能が、こゝにある。而して、その消極的な機能は、危険負擔の代價にある。従て、利潤が以上のものである限りに於て、利潤は、決して悪いものではない。推進力と調節力と危険負擔との代價である限りに於て、利潤は良いものである。然るに、利潤の中には、以上の如き、代價でない處の利潤があり得る。實を云ふとそんな利潤は本當の利潤ではない。嘘の利潤なのである。獨占利潤、思惑利潤の如き不勞利潤は、然りである。斯うした嘘の利潤が多くなると、却つて、本當の利潤が減少して來る。悪貨が良貨を驅逐するように。その結果として、大衆經濟は、スポイルされる。所得のみ多くなり、消費のみ多くなつて、生産がそれに伴はなくなるからだ。スペインでは、曾て、金鑛が発見せられ、それが、投機利潤の追求を刺戟して、國を舉げて、投機に没頭したので、遂に、スペインの經濟は、見る影もなく衰へて了つたのである。また、大衆經濟の柄も悪くなる。故に、利潤制度は、大衆



經濟の人格みたいなものだ。人格が悪くなると、人柄が悪くなるように、利潤制度が悪くなると、大衆經濟の柄も悪くなる。柄が落ちるばかりではない、進んで大衆經濟そのものまでが衰へてくるものである。故に、大衆經濟型で行く爲めには、不<sub>1</sub>斷、利潤制度の純化發展が必要となる。故に、新體制經濟か、この點に注意を向け、「投機的または獨占的利潤は、之れを排し、生産利潤を認める可きだ」としたのは、至極正しい。けれども「生産利潤を適正に認める」と云つて、適正と云ふ言葉を使つたのは、どうかと思ふ。と云ふのは、不<sub>2</sub>勞利潤を排除して、利潤そのものを純化する以上は、それで、己に、適正利潤なのであつて、利潤の數量を制限することに、適正と云つたような考へを出す必要はないからである。蓋し、これは、政府が利潤とその分配とを混同して、分配さる可き利潤の量は、利潤の質がよくても、一定に制限さる可きだ、と見た結果と考へられる。この意味に於てならば、勿論、よいと思ふが、利潤そのもの、數量的制限は、飽く迄も、不可である。と云ふのは、

利潤の數量的制限は、やがては、利潤制度そのもの、否定にまで行く可き傾向を持つからである。惡質の利潤を排除して、利潤を、種類の上で、制限するのは、可であるが、利潤の量を制限することは、利潤制度を認める以上、絶対に不可である。利潤の分配額の量的制限は可であるが、利潤そのもの、量的制限は不可である。然るに、適正利潤と云ふ考への中には、往々にして、利潤そのもの、量的制限と云ふ間違つた考へが這入り易いのである。現に「原價を引下げて、利潤が多くあがつた場合には、賣價を引下げて、利潤の量を少くしたらどうか」と云ふ主張があるのを見ても分らう。獨逸では、原價の引下げて利潤が増加する場合には、それを完全に認める。代價を引下げて帳消しにす可しなんて云ふ、氣の利かぬことはやらない。原價引下げで得られた利潤は、これを固定資本の銷却に振向けしめて、更に、原價の引下げを來らしめ、外國企業との競争力を増大せしめて居る。即ち、利潤の個人的分配額は制限しても、利潤そのもの、量は、絶対にこれを制限しないのである。利潤制度を認



めて、大衆經濟をやつて行く上からは、これこそ、絶対に必要なことであると云へよう。

### 利潤と利潤分配との混同

人によると、利潤の量を制限することは、利潤制度を否定することにならないと考へる。この點に關しての認識不足を一掃する必要があると思ふから、一言する。そもく、利潤には、色々の種類がある。アモンも言つてゐる様に、利潤には、景氣變動から生ずる所謂「市場利潤」、己ひを得ざる投機から生ずる「投機利潤」、獨占化の結果生ずる「獨占利潤」、技術の改善進歩から來る「進歩利潤」、生産設備の改造から來る「創造者利潤」等これであるが、勿論、この中で、期せずして、經濟組織の不備なために、不勞利潤たるものも、相當にある。故に、さうした利潤を一掃して、利潤制度を純化することは、必要であるが、商人が、將來を正確に豫想した結果、得られ

たところの景氣利潤や、企業家や技術家が、改善又は創造によつて齎したところの進歩利潤等を、量的に制限するならば、さうした先見又は改良に伴つて當然發生するであらうところの危険のみが、無際限に残される結果となるからして、遂には、利潤の追求を、一般大衆は、やらなくなるであらう。従つて、國家が直接手を下して、利潤を否定しないとしても、實際的には、自然に、利潤の否定とならざるを得ないのである。利潤は、それが、生産利潤である限り、無限であり得なければ、それに伴ふ危険の方も、無限であるのだから、利潤追求力が鈍つて來て、遂には、利潤制度が衰へるやうになるのは、當然である。更に、深く考へて見ると、利潤こそは、企業に對しては、それを養ふ血液の作用をなすものである。利潤が企業化され、その企業が、更に、より多くの利潤を生んで、更に、一段と高度の企業を作り上げるからこそ、一國の生産力は、増大するのである。従つて、利潤と企業との間の自由なる有機的關係を認容すると云ふ點から言つても、利潤の量的制限は不



可だと云ふことが分らう。利潤の量的制限と云ふ思想は、利潤の分配の制限と云ふ考へを意味する限りに於ては、正しい。利潤そのもの、量的制限と云ふ考へに於ては、結局、企業の發展自體を制限すると云ふこと、同一たるにより、不可である。從來とも、利潤なるものが、悪い意味に解され易かつたのは、(一)、利潤の中には、悪質の利潤があつたこと、並びに、(二)、利潤と利潤分配とが、混同されたことに依る。故に、こう云ふ場合に、利潤を分析して考へてみると、利潤は絶対に悪くないことが分る。寧ろ、利潤追求によつてのみ、大衆經濟は發展し得ることが分るであらう。經濟が、大衆經濟の形をとつてゐる限りに於て、利潤の追求こそ、最も要を得たる經濟活動の目標たり指數たり得るのであるから。

### 利潤の本質

そこで、問題になつて來るのは、利潤の本質である。又、利潤の本質がはつきりすることに依つて、大衆經濟の本質も明瞭となるし、大衆經濟をマネージすることも巧妙となるであらう。仍で、問題は利潤とは何であるか、と云ふことである。利潤が、複雑多岐なる大衆經濟の調節作用であり、推進力であることは、己に、述べた如くであるが、それは、要するに、利潤の機能であり、利潤の本質ではない。然らば、利潤の本質は、何であるか。シユムペーターやアモンは、共に、利潤の本質をば、費用に對する超過分 (Kostenüberschuss) と言つてゐる。その意味は、作られたる生産物の價格が、その生産費以上であつて、兩者の間に、差が出来た場合にそれが利潤となる、と云ふ意味である。アモンも、シユンペーターも、この種の利潤が、本當の利潤であつて、景氣利潤や商業利潤の如く、流通過程に於て生ずるところの利潤は、本來の利潤ではなく、寧ろ、以上の意味の費用超過分が、利潤と云ふ形で以て、浮き上つて來た丈けのものだ、と見る。然し、この考へ方は、極めて算術的な形式的な見方である。問題は、どうして、費用以上に超過し得るかである。



シユムペーターは、これを、生産手段の改善に求めてゐるが、この考へも、必ずしも、當らない。何とならば、自分では、確かに生産設備を改善した積りでも、世間が、そろ／＼、その種の生産設備自體を必要としなくなつて來れば、折角改善された生産設備も、超過分を生み得なくなるからである。假令、生産設備を改善しないとしても、將來を明確に見透して行動すれば、超過分は、相當に生れて來る。現に、一年後には、石炭が非常に不足することを考へて、人に先立つて、石炭を掘つた會社は、安く石炭が掘れて、而も、それが高く賣れることになるから、利潤が擧るのである。故に、單に、生産設備を改善する丈けでは、不可であつて、生産設備を、時代の要求に一步先んじて、リードして行くことである。先見による利潤も、生産設備改善による利潤も、大衆經濟のリーダーである點に於ては、一致して居る譯である。この意味に於て、先見利潤が不勞計得であると見ることは、間違ひである。つまり、利潤なるものは、大衆經濟の指導それ自體だと云へる。これが、利潤の原因である。

利潤そのものは、費用に對する超過分であるかも知れないが、さうした超過分を可能ならしめる原因は、複雑なる大衆經濟を巧みにリードするに在る。それが、生産設備でリードしやうと、先見的にリードしやうとを問はず。この點に就ては、シユムペーターも同意見である。現に、彼は、左の如く言つてゐるのである。「企業家とは、生産手段の新結合を實行するを、その職能とし、その能動的要素とすたるものである。即ち、企業家は、流れに従つて泳ぐものではなしに、流れに抗して泳ぐ者であり、また道を歩むものではなくて、一つの道を開拓するものである。要するに、惰性的に舊慣を墨守して、經濟循環の軌道上を歩むものではなくて、創造的に、その軌道を變更するものである。だから、企業と云ふ特殊の類型を特色づけるものとして、創意、權威、豫想等の資性が擧げられてゐる。また企業家は、指導性を持つものである。」と。「經濟發展の論理」der Theorie der Wirtschaftlicher Entwicklung)として、彼は、この企業家を、靜態又は經濟循環に於ける經濟主體たる經濟人に對立させてゐる。



大衆經濟の指導を可能ならしめるもの

従つて、利潤の本質を、大衆經濟に對する指導に求める事は、間違つてはゐないと思ふ。シユムペーターは、經濟創造と云ふ意味を力説してゐるが、實は、その經濟創造は、經濟指導であらねばならないのである。従つて、利潤制度は、大衆經濟の指導を可能ならしめる一切のものを云ふ譯である。大衆經濟を、うまくやつて行くために必要な危険の排除、大衆經濟の複雑性の調節、大衆經濟を一定の方向に導いて行くこと、こゝに利潤制度の意義がある。故に、利潤の制度は、常に、複雑なる大衆經濟上に於ける活動の計算機たるに止まるものではない。山本勝一博士は、その著「經濟計算」に於て、利潤制度を經濟計算制度と同一視してゐるけれども、この考へは、利潤に對する考へとしては、二次的であり、且つ狭い。利潤制度の本質は、大衆經濟の指導にある。そのために、先見の必要もあれば、計算性の必

要もあり、生産設備改善の必要もある丈けのことである。先見とか、調節とか、指數とか、創造とか云ふやうなことは、指導のための手段に過ぎない。指導そのものではない。シユムペーターは、利潤を動態經濟に限り、靜態經濟の下に於ては、利潤は全然有り得ない、と云つてゐるが、このことは、靜態經濟に於ては、指導が必要でないことを意味するものである。利潤の全然無い經濟社會は、靜態的な大衆經濟か、然らずんば、小數經濟に限られる。小數經濟の下に於て、利潤が無いのは、小數經濟が、全く、統制され、計劃されたものであつて、そこには、指導の必要が無いからである。小數經濟は、計劃されるものであるが、指導されるものではない。次ぎに又、人によると、利潤は、戦ひとらる可きものである、外部から與へられたものはない、と云ふ。ヒトラも、さう言つてゐる。そして、そこには、一部の眞理があるけれども、然し、如何にして戦ひとるか云へば、それは、即ち、指導することに依つてゝある。即ち、うまく大衆經濟を指導することが、一番、よく利潤



を戦ひとる所以である。

### 三つの經濟

大觀するに、經濟には、三つの種類がある。一つは、生きてゐる經濟である。二つは、死んでゐる經濟である。三は、殺された經濟である。共產主義は殺された經濟であり、シユムペーター、クラーク等の云ふ靜態經濟なるものが、若し、現實の世界にあるとすれば、それらは、全く、死んでゐる經濟である。然るに、今日、日本、ドイツ、英米に於て見られるところの經濟は、生きてゐる經濟である。何となれば、それ自體に、外部からして自由に出来ない内面統一を持つてゐるからである。靜態經濟に於ては、この内面統一が、ひからびて了つて、一つの型に化してゐる。共產主義の經濟に於ては、内面統一は、全く、外的統制に依つて、置替へられて居る。利潤なるものは、生ける大衆經濟の内面統一をリードすることに依つて、可能

となるものであるからして、従つて、こうしたリーダーが居ないならば、生きた大衆經濟は、睡眠状態に陥つて了つて、進歩も、何もしなくなるであらう。然るに、生きた大衆經濟の内面統一をリードし、利潤を擧げるものは、企業家である。故に、立派な企業家の無い場合には、大衆經濟は死んだものになつて、靜態經濟に近付き、進歩性を失つて來る。シユムペーターが、企業活動を新結合出現の必然的條件となし、生産手段の根元と見做し、そこに、利潤と經濟發展を見出したのも、當然である。従つて、以上から考へて見ても、利潤の無い經濟は、内面統一の無い經濟であり、そこには、何等の進歩も無く、死んだ經濟か、殺された經濟になるであらうことが分る。利潤があり、企業活動があつて、始めて、大衆經濟は、内面統一を保持し得るのである。大衆經濟の内面統一なるものは、生きんとする大衆經濟の生々發展の自發自展力である。これを企業活動が代表する丈けのことである。その結果が、利潤となつて現れるのである。その利潤を更に數量化してみると、費用超過分と云ふ



ことになり、企業活動参加者への分配と云ふことから見ると、所謂金儲けと云ふ極めて通俗的なものになる譯である。

### 三つの利潤論

然るに、アダム・スミスは、靜態經濟と動態經濟との區別をしないで、極めて表面的に經濟を見てゐる。その結果として、實際の生きた經濟を、死んだ靜態經濟として見るに傾いた。アダム・スミスの「經濟人」なる考へは、さうしたことに依つて出来たものである。故に、動態經濟の場合は、經濟人は、企業家となる可きである。靜態經濟の下に於ける經濟人は、動態經濟の下に於ける企業家である。従つてアダム・スミスの「經濟人」は非常に干乾らびたものになり、彼の利潤論は、徹底を缺くに至つたのである。即ち、スミスは、利潤が如何にして作られるか、利潤の本質はどうか、その職能はどうか、と云ふ様な點には、殆んど觸れない。己に、利潤は

與へられてゐるものと考へて、その與へられた利潤が、如何に分配されるかを、一心になつて説明しやうとした。この點は、スミス、リカルドウ、ミルを通じて、同一である。即ち、彼等は、利潤論者でなくして、利潤分配論者であつた。利潤の分配を利潤そのもの、原理からして、導き出さうとしなかつた。そこに、スミス、リカルドウ、並びに、ミルの如き、正統經濟學者の價值論の不徹底さの原因がある。クラーク、シユムペーター等の云つてゐるやうに、剩餘價值なるものは、全く靜態經濟が動態經濟に變るところから發生するものである。それを、己に與へられたものとして、考へるからして、理論が曖昧になつたのである。シユムペーターの云ふ様に、價值論は、全く動態經濟的なものである。動態經濟が考へられ、發展と云ふことが考へられて、始めて、價值論が合理的になるのである。さうした靜態經濟と動態經濟との區別を、始めて主張し出した學者は、クラークである。彼は、均衡破壊の概念を、始めて導入し、一つの均衡状態が、他の均衡状態に進む過程が、所謂動態經濟であ



つて、そこに、利潤とか剰餘價值とか、價值一般の成立を見、且つ、その具體的な姿を發見し得るのであるとする。然らば、均衡破壊は、如何にして、可能であるか。

それは、大衆經濟を基礎づけてゐる諸條件の相違による。所謂景氣變動論者の利潤論なるものは、條件の變化を時間の上に見出したものであつて、條件が、時間の推移によつて、變化するからして、そこに、先見の必要を感じ、指導の必要を來し、そこに利潤を齎す、と見るものである。シユムペーターの創造者利潤論は、條件の各企業間に於ける相違に、利潤の本質を見出したものである。何れにしても、クラーク並びにシユムペーターは、利潤の發生を先づ説いて、而して、その分配に及んでゐるのである。然るに、正統學派の利潤論は、利潤分配論に過ぎない。而も、その利潤分配の原理も、利潤の發生に遡らないために、極めて曖昧である、機械的であり、こぢつたのである。そこで、この點を修正したのが、マルクスの搾取利潤論なのである。即ち、マルクスは、利潤の發生を搾取に求めた。然らば、どうして、マル

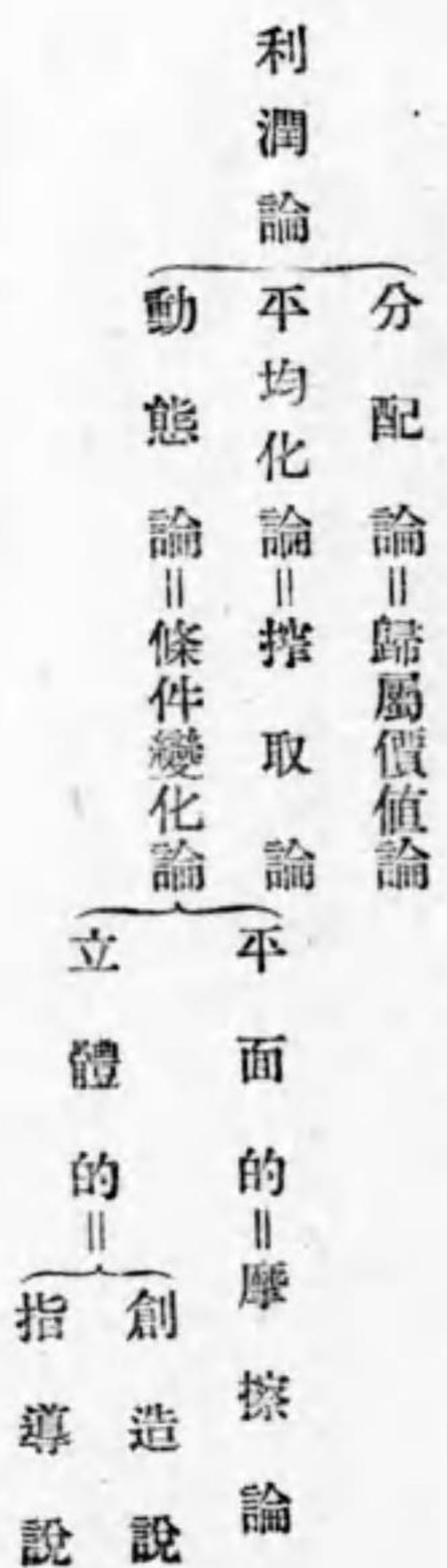
クスに在つては、利潤は搾取であり得たか、と云ふに、結局、彼は、生ける大衆經濟を抽象化し、簡單化し、形式化して、平均勞働力なるものを求め、この平均勞働力と云ふ尺度にまで、總てを還元して、はみ出したものを全部搾取と見ることに依つて、彼の搾取論は成立した譯である。即ち、彼は、質の相違や、企業活動の如き創造的指導的なものを、一切無視して、經濟價值を、筋肉勞働、それも、極めて、均一的な平凡な機械的なものに還元して考へ、技術的な要素をすらも、すつかり、勞働と云ふ觀念から抜き去つて了つた爲めに、さうした平均勞働から見て、質的にハミ出してゐる部分は、技術であらうが、指導力であらうが、特殊の性能であらうが、こう云ふものを、全部、搾取價值と考へるに至つたのである。

例へば、地味の豊かな農場に於ける利益を、地味の悪い農場に於ける收入に比較して、その差を搾取利益と見たるが如きは、その一例であつて、この場合に、彼は、地味の相違を、勞働に還元し、一方では、多くの勞働力を吸収し、他方では、少い



勞働力を吸收するにも不拘、同一の賃銀が拂はれるために、農場主に、餘剩價值が生ずるのであつて、従つて、餘剩價值は、勞働搾取だと云ふ風にされたのである。故に、マルクスの搾取利潤は、常に、機械的平均論であつて、機械的平均と云ふことを考へることなくしては、マルクスの搾取論は成立たないのである。故に、大衆經濟が生きものであつて、それ自體に於て、進歩發展する、と云ふやうな考へは、形而上學的だとして、問題とされなかつた譯である。

従つて、以上からして、我々は、從來の利潤論に、(一)、正統學派的な利潤分配論と、(二)、マルクス式の平均化論による搾取論と、(三)、クラーク、シユムペーターによる動態經濟的條件變化利潤論との三つを數へることか出来るのである。そして、その條件變化には、平面的なものと、立體的なものが考へられるのであつて、平面的なものは、所謂廣義の意味に於ける摩擦論 (Friction theory) であり、立體的なものは、廣義に於ける進歩論であつて、これには、シユムペーターの如き企業家創造論と、企業以外に市場關係を全部入れた廣義の指導者利潤論とがある譯である。従つて、これを表記して示せば、左の如くなる。



### 危険負擔說

右の外に、利潤論の一つの有力なる分派として、危険負擔說がある。ハーデイも、その著 Risk and Riskbearing の中で、危険負擔を離れては、利潤は考へられない、同一のことは、アドルフ・ウエーバーも言つてゐる。彼は、經濟危険を、左の如く



分類した、

(一)、經濟的危險の種類、

a、個々の企業家の意志内容に於ける危険、生産技術の危険、指導の危険、需給の危険、

b、個々の企業家の意志行動外に於ける危険、市場の危険、価格の危険、労働の危険、資本の危険、

(二)、經濟外の危険、

政治的事件、自然的災害

而して、以上の危険に對して、三つの努力が考へられると言ふ。

(一)、不必要な危険を除去する努力、

(二)、危険を他へ轉嫁する努力、

(三)、危険の大きさだけ、價格を上げる努力、

右の如き危険がある以上、そこには、必ず、危険の半面としての利潤がなければならぬ、と云ふのである。然し乍ら、かゝる危険負擔論の據つて立つところは、大衆經濟に特有なその複雑性、それから生ずるところの不安定性、及び無政府状態にあるのである。従つて、斯る説は、概して、市場の變動と云ふことに重點が置かれてゐる。従つて、利潤の性質も、商業利潤に求められてゐる様である。かゝる危険負擔的な利潤論は、廣義の意味に於ける大衆經濟を如何に指導すべきかと云ふことからして考へられるところの指導利潤論の中に包攝される可きである。たゞ、この危険負擔論に就て、特筆すべきことは、商業的利潤許りでなく、すべての利潤が、危険負擔と極めて密接な關聯を持つてゐると云ふことである。利潤が、單なる創造活動から生じないで、大衆指導から生ずる、と見られるのも、そのためである。大衆の指導は、それ自體に於て、危険を含むものである。うまく行かなければ、逆の結果を來すのである。そして、その逆の結果は、大衆經濟の指導者達即ち企業家等が、分擔すべ



きものである。この點が、小數經濟の場合と異なるのであつて、小數經濟に於ては、手違ひの危険は、小數の選ばれた經濟計劃の實行者達が、負ふことになつてはゐるが、實際は、責任回避で、負はれない場合が極めて多い。故に、小數經濟の場合には、計劃經濟と云ふことはあるが、危険負擔と云ふことは無い。従つて、そこには、又、指導と云ふことも無くなり、利潤と云ふことも無くなる。反之、大衆經濟の場合には、危険の負擔が指導者に存在するからして、そこに、利潤も許される譯である。

だからして、危険だけを負はせて、利潤の方は統制すると云ふことは若し、なされたとすれば、それは自己矛盾である。小數經濟の一つの斷片であるところの公共企業に於ては、危険負擔は無い代りに、利潤も無い。これが、公共企業の特徴である。大衆經濟の一斷片であるところの民間企業に於ては、以上と反對に、危険も負擔する代りに、利潤も認められる。従つて、民間企業に對して、危険だけを負擔させて、利潤を抑制することがあるとすれば、それは、明かに、不合理と云へやう。

然るに、今回成立せるところの新經濟體制政府案大綱なるものを見ると、企業の新形態として、民間企業に對して、公共性を規定せんとして居る。若し、これが事實であるとすれば、利潤の本質から見て、利潤と危険負擔との關係からみて、自己矛盾だと見られるべきではあるまいか。

### 利潤と不勞所得とは異なる

從來、漫然と、利潤として考へられて居つたのは、動態經濟の發展を促進する指導作用に對する代價としてのものではなくして、却つて、不勞所得的なものであつた。今日、利潤制度を肯定すると、革新論者から睨まれるのも、要するに、利潤に對する、こうした先入觀念によるものである。然るに、不勞所得なるものは、決して、利潤ではない。利潤の分配されたものでもない。然らば、如何にして、さうした不勞所得は可能となるか。この點が、はつきりしないと、利潤の性質自體も、は



つきりしない。新體制經濟下に於て、我々の一考すべき問題も、こゝにある。

まづ不勞所得は、オツペンハイマーに依れば、何等、生産活動に参加しないで、獨占その他の權力に依つて、分け取つて來たものであるとされる。我々が、普通、投機利潤、乃至は、商業利潤として、輕蔑してゐるものでも、複雑なる大衆經濟の前途を先見し、危険を冒して、原價以上の餘剰を作り、客觀的にみても、それに依つて、需給關係が圓滑になる場合は、企業家的指導作用の代價であるからして、純正利潤と認められるのであるが、これに反して、金に任せて、工場を買求めて、自ら獨占し、それに依つて、生産物の價格を吊上げて、利益を得る場合は、明かに、獨占利潤であり、不勞所得であり、マルクスの所謂勞働力の搾取と言ふことも言へると思ふ。或る意味に於て、生産設備の獨占を通じての勞働賃銀の横取りであるからして、不勞所得となる譯である。従つて、不勞所得なるものは、根本原理から見ても、一定の資本が、一定の人に所有され、獨占されてゐることを前提としなければ生じないも

のである。オツペンハイマーの如きは、明かに、利子を以て、獨占利潤、不勞所得の代表的なもの、と認めてゐるが、それは、慥に考へられる理窟である。資本を單に所有すると云ふこと丈けに依つて、利息を得るとか、その資本を以て、物を賣買して、投機的に儲けるとかの場合は、當然、不勞所得を構成する。この場合には、個人的に、それ／＼財産が殖えるが、生産は、その割合に殖えない。少しも、殖えないかも知れない。單なる投機思惑の場合に於ては、一方の人の資本が、他の人の資本に振替はる丈けのことであるからして、生産は、少しも殖えない。又、資本の全體額も殖えない譯である。所有せる資本を人に貸して、利息をとる場合も、その資本を借りて、それを生産に利用し得るところの利潤の一部分を、利子として取るのであるからして、明かに、不勞所得である。若し、堅實なる銀行を通じて、資本の所有者が、その資本を、他の企業者に貸した場合には、假令、その企業者が、生産に失敗して、少しの利潤をも擧げ得なかつたとしても、利息は、銀行を通じて、資本家の手に入



つて來るのであるからして、この場合には、生産力が、少しも増加しないで、収益丈けが得られたことになる。自分で、資本を事業に投下するとすれば、失敗せる場合は、資本を失ふ危険がある。然るに、他人に資本を貸して利息をとる場合には、原則として、自分の資本は、無くならない。利息は、必ず入つて來る。即ち、危険の伴はない收入であるからして、これを、資本家が、永い間、徹底してやつて居れば、所謂利に利が積んで、資本は殖える許りである。

然し、その人の資本が殖えたからと云つて、客觀的に見て、生産がそれだけ殖えたかどうかは、別箇の問題である。從來の經濟に於ては、資本の増加は、主として、こうした方法で以て行はれた。そのために、事業それ自體の經驗の少い、従つて、大衆經濟を本當に指導し得ない金融資本家が、段々と、勢力を増大して、大衆經濟をコントロールするやうになつて來た。金融資本家の二代目三代目は、全く、働かないで、銀行に預金して、暢氣に生活することが出来るやうになつた。經濟の理論から

云へば、明かに、不勞所得である。オツペンハイマーが、利息を以て、資本獨占到伴ふところの全く不合理なる存在物だ、と云つたのも、寔に、その通りだと思ふ。

### 大衆經濟を阻害するもの

正統經濟學派は、初めから、利息の不勞所得性を否定したし、ポエーム・バヴェルクの *Waiting theory* を始めとして、その後の學者の多くも、理窟の無いところに理窟をつけて、何とかして、利息の經濟的合理性を主張せんとしたのであるが、よく考へてみると、全く、利息は、不合理な存在であり、不勞所得である。現に、利息を許した結果、資本を手にした人々は、直ちに、事業から遠ざかつて、利息に頼らうとし、危険を冒して、今迄の様に、大衆經濟指導の任務を果さなくなつたのである。何時迄も、大衆經濟の指導、即ち、企業活動を、危険を冒してやる者は、馬鹿者であつて、必ずや、危険によつて一掃される。伶俐な人間は、或る程度迄、



金を儲けると、金融資本家に轉ずるのである。これならば、不勞所得であるからして、危険無くして、兎に角、必ず収入があるから、長い眼で見ると、益々、資本の増大を來す。かくて、遂には、實際に、事業をやり、大衆經濟を指導する人々の手から、資本が離れて、不勞所得専門の人々の手に、資本が、金融資本として、入つて行く。そのために、企業的才能のある人が、企業的才能の無い人に、コントロールされることになり、大衆經濟の發達は、それだけ、阻害される結果となる。

然らば、どうして、そうなつたのか、と言へば、それは、言ふ迄も無く、利息は、獨占到依つて得られたる不勞所得であるからである。従つて、こうした不勞所得を排除するに非ずんば、純粹の企業家が主になつて、大衆經濟指導の大任を果すことが出來ない。そこで、當然、考へられるのは、利息を何とかしなくてはならぬ、と言ふことである。米國の如きは、己に無利息國である。巨額の預金には、利息を付けない。その結果、大きな資本を持つてゐる人々は、自分で事業をするか、それと

も、人の事業に投資するかの外に行き途が無くなる。その何れの場合を問はず、事業に失敗すれば、その人の投下資本は無くなる。故に、財産許り殖えて、生産が殖えないと言ふことは、無くなる。結局、株式市場に於ける投機的賣買、又は、資本に對する利息の制度が、不勞所得を構成して、大衆經濟を指導し得ない人々の手に、資本を集めさせることになる。これは、どう考へても、不合理であるからして、小額の資本には、利息を許しても、巨額の資本には、利息を禁ずるか、又は、極めて、低い利息を以てすべきだと言ふことになる。

### 生産増大の推進力

生産を増加しないものは、利潤が得られない、と云ふ様になるならば、純粹利潤の經濟社會が出來上るのである。かゝる經濟社會に於ては働かざるものは食ふべからず、と云ふ原則は、完全に適用される。財産を持ち、遊んで生活すると云ふこと



は、不勞所得制度の結果である。それは、決して、利潤制度を肯定するものではない。却つて、利潤制度を否定するものである。我國の人々は、ともすれば、不勞所得制度を以て、利潤制度と感違ひをする。だからして、利潤制度が悪い様に思ふのであるが、實際は、その逆であつて、本當の利潤制度が出来上りさへすれば、そして、不勞所得制度が一掃されるならば、その時に始めて完全なる大衆經濟は成立するのである。それが爲めには、全體の本質を突きとめ、金利は、資本獨占の結果であつて、全く、不合理な存在物であることを、はつきり認識する必要がある。從來は、純粹利潤制度が認識されず、且つ、金利の不勞所得性が、はつきりしなかつたので、金融資本主義を放任して、色々の弊害を醸したのである。純粹利潤制度の下に於ける大衆經濟は、大衆のために努力するところの工業中心の大衆經濟たるべきものである。

一寸考へると、利息を否定するが如きは、反資本主義的の如く考へられるかも知れないが、寧ろ、それは、逆であつて、利息の如き不勞所得を否定することによつてのみ、從來の如き利己的資本主義からヨリ高さ自由の原則に當嵌つた高度資本主義に到達し得るのである。從來の資本主義は、利己的資本主義であつた。不勞所得制度を否定することによつてのみ、而して利潤制度を純粹化することによつてのみ、ヨリ高度の資本主義に、到達することが出来るのだ。カール・クンツマン Carl Kuntmann は、その著、「資本主義か社會主義か」(Kapitalismus und Sozialismus) に於て、こう云ふことを云つてゐる。「世人は、普通、資本主義か社會主義か、と云ふ様に、問題を提示するが、これは間違ひであつて、資本主義に對立すべきものは、社會主義でなくて、共產主義である。資本主義なるものは、二つのボールの中に横はつてゐるものである。我々が東のボールと西のボールとの間に横はつてゐる様に」と。二つのボールは個人主義的である。他のボールは、社會主義的である。資本主義は、この二つのボールの間に、横はつてゐるものである。個人主義的と云ふのは、自由主義的と云ふことである。社會主義的と云ふことは、集産主義と云ふ



ことである。従つて、資本主義には、集團主義的資本主義と、自由主義的資本主義とがあつて、不勞所得制度が否定され、純粹利潤制度になるにつれて、自由主義的資本主義は、集團主義的資本主義に變化して行く譯である。この集團主義的資本主義の特色は、純粹利潤制度を認めることである。この點に於て、共產主義とは、全然違ふ。共產主義は、不勞所得制度は勿論のこと、純粹利潤制度をも認めないものである。資本主義である限りに於て、利潤制度は、認めなければならぬ。但し、利潤制度が純化されるにつれて、資本主義は、個人主義的から社會主義的へ、自由主義的から集團主義的へと變化せんとするものであると言へやう。

### 經濟の本義から見た統制經濟の本質



### 經濟統制の二つ

社會現象は、みんな小數の人間の意志によつて、自由になるかの如く考へる思想がある。經濟統制が極端にやれると見る人々は、斯う云ふ氣持を持てる人々である。即ち、經濟を、それ自體の内的統一を持つ準自然現象とは見ないで、その反對に、小數の人間の意志で、どうにでもなる外的に統一される人爲的な現象と見るのである。勿論、統制經濟にも、二種類ある。經濟を、その内的統一の線に沿つて、方向を規定する處の所謂經濟政策としての統制が一つ。經濟の内的統一なんか認めないで、頭から外的統一で、經濟を再編成しようとする云ふ統制が一つ。前者の統制ならば問題は無いが、批判の餘地あるのは、後者の統制である。

### 經濟の大衆性



後者の意味の統制は、概して、社會改革論者の胸に宿るものである。斯うした社會改革論者は、經濟現象も、政治や法律と同じく、人爲でどうにでもなる人爲現象であると見る。また、そう見なくては、經濟を人爲的に再編成しようとする氣には、到底、なれない筈である。然らば、果して、經濟は、人爲的な現象であつて、そうしたこと許され得るものであるかどうか。一寸考へると、經濟も、政治や法律と共に、人間のやることだから、人間の意志で、どうにでもなる、と見られる。然し、問題は、果して、一部の人々、又は、小數の權力ある人々によつて、左右され得るかどうかである。この點から行くと、法律の如きは、一番に支配され易い。政治も、また、然りである。それでも、よく考へて見ると、そこに、一沫の疑問がある。と云ふのは、如何に、獨裁政治の行はれて居る國でも、長く大衆の爲めにならぬ政治を小數の權力者の意志でやつて居ると、何時しか、反動を來して、斯うした政治は、否定されるからである。故に、大衆に關する限り、政治と雖も、必ずしも、人爲的なものではあり得ない。小數の意志、又は、政治家、官吏等の意志によつて、完全に左右されるものではない。

尤も、その左右される得る程度から云ふと、政治の方が、經濟よりも大であることは、明かである。何故であるか。それは、經濟になると、政治よりも、大衆性が強いからである。それは、選ばれた小數の人々のみが、經濟にたづさわられる譯ではないからだ。外交とか、政治とか云ふものになると、小數の選ばれた人々のみが、それにたづさわるのであるが、經濟になると、そうではない。全部の人々が、それにたづさわらる。總ての人間が、相集つて、經濟を營んで居るのである。人間が生きて行くことに、必然的に結びついた事實である。消費は、經濟の一項目であるが、人々が消費し得る爲めには、遊んで居つては、不可である。どうしても、働かなければならぬ。かくして、米が作られ、石炭が掘られる。吾々は、どこの何人が作つたか分らぬ多くの品物を消費し、吾々の作つた品物を、どこの何人が消費したり利



用したりするかを知らぬ。只、漠然と、消費が行はれ、生産が行はれ、交換が行はれ、貯蓄が行はれる。中央部の意志決定によつて然るのではない。政治なら、そうかも知れぬが、經濟に於ては、そうではない。本能的に、自然的に行はれる。小數の選ばれた人々と雖も、經濟の點から云へば、全く、本能的に、自然に、經濟行爲をやつて居る筈である。即ち、經濟現象は、自然現象であつて、命令現象ではないのである。經濟法則が可能であるのも、その爲めである。

### 政治と經濟

政治にしても、人類が集團生活をする場合に、必要なものであつて、その限りに於て、多少の自然的性格がある。「大衆を敵とする政治は永くはやれない」と云ふが如き、然りである。斯る法則が政治に於て見出されるのも、政治が、一個の自然的性格を内在せしめるからである。斯る傾向の更に著しいのが、經濟である。尤も、

如何に著しくとも、物理現象ほどではない。人爲で支配される部分が、多少はあるのである。その點を、特に、強く見て、「意思經濟」とか、「共同經濟」とか、「統制經濟」とか、「計劃經濟」とか云ふことを主張する人々がある。こうした人々は、經濟即政治と見て、經濟と政治との間に、何等の區別をも認めない。政治が小數の意思で支配される如く、經濟も、小數の意志で支配されると見る。

勿論、經濟にも前述したように、多少とも、物理現象ならぬ點があるから、それにつけ込めば、人爲で、支配されぬことはない。然し、問題は、そうした人爲支配の持続性と、効果性である。政治に於ては、その持続性と効果性が大であるが、經濟に於ては、それが小さいのである。同時にまた、大衆を無視した政治は、短命であるが、經濟に於ては、その傾向が、特に強いのである。經濟は、政治以上に、人間の生活、人間の本能に根ざせるものであり、従て、また、大衆的なものだからだ。従て、經濟は、政治とは、全然、性質の違ふもので、何としても、小數の意志で、支



配されないものだ、と見る説は、極端であり、間違つて居るが、さりとて、小數の意志によつて、大衆に反して、どこまでも、經濟は支配し統制され得る、と見るのも、極端であり、間違つて居る、と云へよう。少くとも、生産力を高める處の經濟は、小數の意志によつて、支配される可きものでないと云へよう。

### 經濟の有機性

經濟は、無限に多くの人々が、自然と、本能的に、持ちつ持たれつして作つて居る處の現象であるから、小數の意志によつてコントロールすると、その小數の意志が、如何に立派なものであつても、自然の有機作用を阻げて、不圓滑な部分を來す。一旦、そう云ふことになる、それからそれへと、不圓滑な箇所を生み來る。そこで、それに對應する爲めに、更に、小數の意志が、經濟の統制に乗出す。即ち、統制が統制を生む譯である。それにつれて、經濟の有機性は、ますます害はれる。

斯くて、經濟の有機性が減少するにつれて、統制は、強化されて行く。その極致に至ると、全く、有機性のない小數の意志、小數の命令、中央部の意志で、支配され、命令され、動かされる經濟が成り立つのである。これだつて、經濟と云つて云へぬことはない。大衆を無視した政治だつて、政治と云へないことはない。然し、そんな政治はよい政治とは云へない。

同様にして、小數の意志で、完全に支配された有機性の全くない經濟は、決して、能率のある、生産力のある、よい經濟とは云へぬであらう。寧ろ、その逆である。悪い經濟であり、能率の擧らぬ不生産的な經濟である。然るに、不生産的な經濟は、圓い三角と云つたようなもので、經濟と云へば經濟であるが、實は經濟らしくはない。經濟を、小數の意志によつて支配しようとする、生産力が低下し、不圓滑の箇所が多くなつて、經濟らしくなくなる。こゝに經濟の特色がある。政治と違つた經濟の特色があると云へる。だから、經濟は、絶対に小數の意志によつて支配されぬものだ、と



云ふのではない。そう云ふと間違つてくるし、反對論も出てくる。そうではない。小數の意志で支配するにつれて、經濟が經濟らしくなくなる。經濟は、大衆間の自然的な本能的な、持ちつ持たれつの現象なのだから。と云ふことになるのである。

### 經濟統制と經濟政策

それでは、一體、經濟政策は、不可能かと云ふと、決してそうではない。經濟政策は可能である。それは、經濟の有機性を高めんとする一個の醫師的作業であるから。然し、經濟統制となると、それと逆である。經濟政策は、經濟の大衆性、有機性、自然性、本能的性格を促進しようとするものであるが、經濟統制となると、その逆であつて、經濟の大衆性や有機性をば、一時の必要の爲めに、一時的に抑へようとするものである。その限りに於て、經濟統制は無理な經濟であり、一時的のものである可きだ。永久的のものであつてはならぬ。と云ふのは、經濟統制を永くや

つて居ると、經濟の有機性がなくなつて、能率の低い、生産力のない經濟が出来上がるからである。統制經濟論者の間違ひは、斯うした統制經濟、即ち、小數の意志によつて、經濟それ自體の大衆性、有機性、自然性に逆行して、これを永くやつて居つても大丈夫だ、と見る點に見出される。統制經濟は急場をしのぐ一時的の便法なのである。その限りに於ては、統制經濟は許さる可きである。けれども、永久に、いよゝ強めて、統制經濟をやつて行くことは、遂には、能率の低い、生産力のない「機械としての經濟」を作り上げて、國家も困るし、國民も困るようになるから、面白くないと考へる。只、それ丈けのことである。

### 經濟は相互關係に基く

小數の意志の支配下にもち來すことによつて、その本質を發揮し、立派になるものと、その反對に、本質から遠ざかつて悪くなるものとの二つがある。前者を代表



するものは、軍隊であり、後者を代表するものは、経済である。政治は、その中間に位する譯である。然らば、どうして、経済を小数の意志に依つて支配すると、経済が、その本質を失つて、低能率、低生産力的なものになるのか、と云へば、経済は、原因結果の關係に基くものでなく、相互關係に基くものであるからだ。シユムペーターの功績は、こゝにある。

彼は、その著 *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie* に於て、實によくこの點を道破して居る。経済が政治と異なる點もこゝだと云ふのだ。政治は、一方的であり得る。政治家が原因で、被政治大衆は結果的存在とも見られる。嚴格には云へないが。然るに、経済に於ては、それを構成する各要素間の關係は、どれを見ても、相互關係である。一方關係ではない。持ちつ持たれつの關係である。従てまた、因果關係ではない。例へば、生産が中心かと云へば、そうではない。消費と生産とは、相互の關係に當る。どちらかが原因で、どちらかが結果であると云ふ

關係にはない。總てが、中心と云へば中心である。消費から生産へであると共に、生産から消費へでもある。このことは、交換とか分配とかについても云へる。總ての經濟行爲、總ての經濟機關、總ての經濟職能が、一切みな、持ちつ持たれつである。だから、どこを抑へれば全體を抑へられるかと云はれても困る。經濟には、急所は、あつてないようなものだからだ。急所があるとすれば、經濟全部が、みな急所である。故に、小数の意志によつて、經濟を一方的に支配しようとする、經濟の能率は、低下せざるを得ぬのである。例へば、消費を抑へる。その結果は、生産も、やがては、抑へなければならなくなつたり、衰へたりして來るが如くである。然し、戦時になり、物が不足して來て、而も、國家の要求に應じねばならぬこととなれば、どうしても、大衆の消費を抑へねばならなくなる。大衆の消費を抑へて、國家の消費を十分ならしめ、生産も國家消費中心に再編成しなくてはならぬ。故に、戦争が起つて、國家の急を告ぐるや、どこの國でも、本格的な經濟なんかやつて居られ



なくなる。勢ひ、小數の意志に基づき機械的な經濟をやらざるを得なくなる。即ち、統制經濟が非常に高度化してくるのである。これは當然であり、國民としても、經濟人としても、それは、大いに認めねばならぬ。けれども、だからと云つて、そうした統制經濟が、本格的な永遠の人類の經濟であると見るのは、不可だ、と思ふ。統制經濟は、あくまでも、國家の必要に基く一時の便法であると知る可きである。

### 利潤制度活用を説く所以

更に一考しなくてはならぬことは、如何に統制經濟であり、小數者の意志を中心とするものでも、なる可く、經濟の有機性を重んじて、これを利用して行くようにす可きだと云ふことだ。この方が、合理的だからである。即ち、なる可く、經濟政策の形で、經濟統制をやつて行けと云ふ譯だ。私が、利潤制度は、出来るだけ認めてそれを活用することの方が、經濟的な方法であり、恠巧な仕方だと見る所以も、そ

こにある。と云ふのは、利潤制度こそは、經濟の有機性の現れであるからである。利潤なるものを、各個人が、私利私慾を追求すると云ふ風に解するから、間違ふのであつて、利潤は、經濟各單位が相互に連絡をとり、調和をなし、全體として、圓滑なる有機作用、相互作用をなさんとする自然の調節的努力なり、と解する可きものである。本當の利潤は、斯うしたものである。然るに、普通、利潤と云はれて居るものの中には、本當の利潤でないものがある。即ち、經濟の有機作用を、却つて、破壊せんとする利潤がある。そうしたものを利潤だと思ふ爲めに、利潤排撃論も、起つて來るのである。不勞利潤とか、搾取利潤の如き、然りである。不勞利潤が多くなれば、インフレが起つて、その經濟は、有機性を破壊されて、つぶれて了ふのである。金融資本が、搾取によつて企業者を壓迫し、その獨創力を發揮させないならば、その經濟は、瘦せ衰へて行くであらう。故に、搾取利潤や、不勞利潤は、よくない。それは、利潤と呼べる可きものではない。斯る嘘の利潤を排除する



のが、本當の經濟政策である。

然るに、嘘の利潤を、本當の利潤と勘違ひする人々が多いので、利潤そのもの、排撃論が起るのであるが、本當の利潤、即ち、生産者利潤や先見者利潤、又は、調節者利潤は、これを十分に認めねばならぬと思ふ。そして、それらを出來るだけ利用することが、統制經濟の場合に於ても、必要なことなのである。尤も、物は減少するが、國家が、戦争の爲めに、物を優先的に利用したいと云ふが如き場合には、物がなく、原料がないのだから、利潤は、勢ひ、壓迫される。これは、已むを得ないことで、そうした場合に、少い物を、戰場と大衆との間に、戦時にふさはしい分配をする爲めに、利潤統制も起るであらう。これは、十分に認めねばならぬのである。けれども、實際の必要もないのに、觀念的に先走つて、利潤を無暗に統制してしひ、利潤制度までも否定するのではないかの如き觀を國民に與へるのは、不可であり、損であると思ふ。蓋し、そんなことをすると、却つて、出來る可き物も、出來なくなつて、戦時經濟がうまく行かなくなるからだ。

#### 相互作用體としての經濟

利潤は、一方では、私利利得の形をとるが、分配されない以前の利潤と云ふことが、一考されねばならぬのである。利潤と、その分配とは、區別せねばならぬ。會社の重役は、自分のボーナスの多少に不拘、その會社の利益の爲めに努力する。その場合の會社の利益こそは、分配以前の利潤であつて、斯うしたものゝ多いことは、それだけ、その經濟の生産力の大なること、従つてまた、蓄積力の大なることを意味するものだから、決して悪いことではない。私利私慾の追求だなどと云つて、けなす可きものではない。各會社が、その利益を追ふと云ふ制度が、有機的な經濟社會の推進力となるのであるから。この意味の利益は、會社が追ふように、個人も追ふけれども、それは、分配の觀念から離れて、利益の増加が、即ち、能率の増大



であり、生産力の發揮である、と解してゐるものなのだ。即ち、果しも分らぬほどに廣々とした全經濟をば見透すことが出来ぬから、各會社、各個人は、利益の點で、そうした複雑なる相互關係體の見透しをするのである。だからして、利益は、インデックス・ナンバーに似たものである。複雑なる經濟と云ふ相互作用體の見透しのインデックス・ナンバーが利益なのである。各會社各個人は、この指數に基いて、その進退を決する。そして、全體としての調節作用が、有機的に出來て行くのだ。だから、利潤の制度は、能率測定、全體の調和、分業の綜合化を可能ならしめる作用を爲す。一方的な意志で、一方的に決定されぬ相互作用體としての經濟に於ては利潤を認める外に、ヨリ有效な途はないのである。

### 利潤制度の活用

從てまた、利潤制度は、一面から見ると、民間自主の制度だとも云へる。官營の反對で、民營である。民間自主である。經濟をば、民間自主的に、民營としてやつて行くのには、必然的に、利潤制度が登場せざるを得ない。その證據には、利潤制度を否定する人々は、官營論者であり、國營論者であるのを見るではないか。民間の自治制とか自主性とかを強調する人々は、利潤制度に據ることゝなる。國營論者は、その反對である。然し、私は、國營が善い悪いのと云ふのではない。中途半端な國營は、面白くないと云ふのみである。一方では、民間自主を認め、從つて、利潤制度の上に、複雑なる經濟相互體をやらせて置き乍ら、他方では、國營によつて、それと逆行しようとするのは、生産力を阻害するものであつて、國家としても損だと云ふ丈けである。戦時だからとて、國營にしなければならぬ理由はない。獨逸には、國營事業はないのである。民營にして、それを國家的に利用する處に、有效なる統制經濟があるのではないか。早い話が、銀行の國營でも、そうである。國營にすれば、銀行はうまく行くかの如く思ふ人もあるが、市中銀行の國營化は、却つて、金融能



率を低下しないとは云へないのである。預金銀行を、工業銀行又は企業銀行に替へることは、賛成であるが、國營化には、不賛成である。私は、議論は別として、見透し論としては、大勢の然らしめる處で、結局、一時は、日本も、官營全體主義の時代になること、思ふが、それは、決して、日本を救ふ途ではなく、經濟力が低下してやり切れなくなるので、遂には、官營全體主義の總退却となり、民營全體主義へと變つて行くものと見るのである。統制にしても、利潤制度を純化發展せしめる意味のものでなくてはならぬ。利潤制度を半殺しにする官營全體主義は、一時的には、やれても、永續しないからである。それは、經濟の相互關係性、大衆性、自然性、本能性からして、考へられることである。

### 諸學說より見たる利潤の本質



### 正統學派を中心とする利潤論

利潤に關する理論は、あらゆる經濟體系の試金石とも、見られるものであつて、その如何によつて、經濟學體系そのものが、評價される程のものであつた。従つて利潤論の研究は、經濟學そのもの、基本的なエキスの研究とも見られる。而して、又、大概の經濟學者が、利潤論といふ石で躓き倒れてゐる。以下、經濟學發達の歴史に沿ふて、利潤論學說の推移を簡單に、一瞥しやう。

先づ、アダム・スミス以前の、重農學派ケネーの如きは、その經濟表を見ても分る様に、そこには、價值論もなく、利潤論もなかつた。彼は、單に、流通過程を説明する爲めに、年々の國民所得といふもの、中に、勞銀も、利潤も、一緒に入れてしまつたのである。アダム・スミスに至つて、初めて、注意が、價值論に向けられ、その結果として、生産の要素として、勞働と資本と土地といふものが、はつきり區別



されるに至つたのである。そして、その中でも、生産要素として、労働が、重要な地位を占めた爲めに、相當程度迄、彼は、労働といふものに重きを置き、その價值論に於ても、労働價值論的な色彩が見られたのである。従つて、彼の利潤論に於ても、その労働價值論的な感が非常にあつて、現に、彼は、資本利潤を以て、「労働の収益から、資本家が、自己の爲めに、控除せるものであつて、かくて、労働者は、彼等によつて創造せられる全價值を收得することなく、資本家と、之を分つの止むなきに至らしむるもの」と考へた。従つて、又、彼は、労働を引き上げれば、利潤は引下がり、賃銀を引上げれば、利潤が増加する、といふ様に見る傾向があつた。故に、彼は、利潤を以て、労働の所産からの分配より成るもの、と考へる傾向があつたのであるが、同時に、又、彼は、利潤を以て、特殊の労働、例へば、監査又は指揮の労働に關する賃銀の別名である、とも見て居つた。その限りに於て、スミスは、利潤を以て、労働の賃銀と、全然相違せる價值の源泉から來たものである様にも

見たと思はれる。労働の所産からの分前であるとしても、その労働の所産は、監査、又は指揮の如き労働によつて、有效になるが故に、さういふ考へ方をしたものとも見られる。何れにしても、スミスに於ては、利潤論は、はつきりしたものではない。それが爲めに、スミス以後、生産力説、制慾説、労働力説、乃至は搾取説等を生むに至つたのである。然し、搾取説は別として、正統學派が論じた所の利潤論は、要するに、利潤分配論の觀點からして、利潤の性質を説いたものに過ぎないものであつて、全體の經濟機構の觀點に立つて、利潤の本質を見たものではないと言へる。單に、彼は、資本には利子、土地には地代、労働には労働、企業家には利潤、といふ風に、生産物の歸屬を主として問題にしただけであつたのである。

以上の如きスミスの考へ方の中には、資本に對する利子と、企業家に對する利潤との間の區別を無視する傾向があつたのであつて、表面的には、利子は資本に對して支拂はれ、利潤は企業家に對して支拂はれる、と言つては居るが、企業家と資本



家との區別が、はつきりしない爲めに、結局、金利も、利潤も、一緒のものになつてしまつた。そして、それが、勞銀に對立させられた。英國正統學派は、皆この立場に立つた。かくて、勞資對立といふものが、表面に現はれる様になつたのである。リカルドゥは、之に逢着したる第一人者であつた。彼は、生産物から、勞銀に當るものと、地代に當るものとを引き去つた殘高が、資本家の收得となる、と見た。之が利子であり、利潤である、としたのである。従つて、スミスの場合と同じ様に、賃銀が上れば、利潤が低下し、賃銀が下れば、利潤が増加する、と考へざるを得なかつた。然し、彼は、利潤の源泉を以て、單なる肉體的勞働の創造せる價值分以上に加へられたる價值にあり、と見たのであつて、この點も、スミスの説と、大差はない。もし、多少の差があるとすれば、彼に於ては、勞資の對立を、はつきり自覺し、剩餘價值説を建てたことである。即ち、スミスは、勞働は價值を決定する一つの要素であることを認めても、それは、必ずしも、唯一の要素であると言ふのではな

い。然らば、他の要素とは何か。土地と資本、之れである。然るにリカルドゥの理論は抽象理論であつて、最後の二ツの要素を無視し、勞働のみを考へる事に依つて、問題を簡單化した。こゝに、リカルドゥの勞働力説を生じ、マルクスの搾取説を準備するに至つたのである。然し、彼には、まだ不純な分子が多く介在して居つたのであつて、價值が、勞働とは關係なしに、稀少性並に時間の力から發生すると見たり、更に又、彼が、利潤を以て、農業家並に工業家の勞苦及び危険に對する適當なる報償と見たことは、後に於ける利潤危險負擔論を暗示するものがある。要するに、スミスに於ても、多少さうであつたが、リカルドゥに於ては、勞働並に土地から作られる生産物は、全部が、地代や勞銀になるべきものでなくして、必ず、何等かの理由によつて、餘剰を有するものであり、それが、金利になつたり、利潤になつたりするもの、と考へた。然らば、そうした剩餘價值なるものは、どうして説明されるか。その點になると、スミスもミルも、はつきりしないのであつて、或は、漫然と、生産



手段の力を考へたり、或は、危険負擔を考へたり、又は、監査又は指揮の特殊勞働を考へたりするに止まつた。然るに、マルクスに至つては、さうした剩餘價值(Surplus)なるものは、本當は、あるべきものではなくて、それは、勞働者に歸屬すべきものであり、それを、不拂勞働の形で、資本家が搾取したものである、と見たのである。故に、マルクスにあつては、剩餘價值は搾取の結果だ、といふことになる。従つて、マルクスにあつては、搾取を止めれば、剩餘價值は、なくなつてしまふことになる。

要するに、マルクスの剩餘價值搾取説なるものは、總ての生産物は、勞働の結果であり、勞働に歸着すべきものである、といふ前提の下に、初めて成立するわけである。スミスから、リカルドウを経て、ミルに至るにつれて、種々の生産物は、皆、勞働の所産であるといふ所謂勞働説といふものが、はつきりしたのであつて、それにつれて、マルクスの出る前に、既に、利子並に利潤を以て、何等、經濟的基礎を

有するものでなく、單に、勞働者より搾取せるに過ぎないとする學説が、チャールス・ホール、又はウィリヤム・トムソン、トーマス・ホイスキン等によつて、主張されて居つた。彼等によれば、資本家が、勞働者に貸し與へた生産資料の使用代として、生産者が、勞働者に要求する割合は、餘りに、大であつて、この意味に於て、勞働者は、剥ぎ取られて居ると考へた。又は、蓄積せられたる勞働として、資本を考へることは、決して、資本家による剩餘價值の獲得を辯明するものでない、と考へた。單純なる資本の所有は、勞働者の生産せる物の配分を受くべき何等の權利でもあり得ないと見た。人によると、利子又は利潤が無ければ、蓄積並に改良に對する刺戟がないから、と云ふけれども、さうしたことは、勞働者の快樂を保證するよりは、つまらぬことであると云つた。かくて、それが、マルクスの搾取説の先驅をなした。之に對して、一方では、利子並に利潤を説明せんとする學説が、強く叫ばれたのであつて、ナツソウ、ウィリアム、シーニオア等は、利子を以て、資本家の制



慾に對する報酬であると考へたり、利潤を以て、間接生産力だと主張したり、或は又、利潤の發生は、労働者の力の及ばない、需要供給の關係から生ずるものであると考へて、以上の搾取説に反對の意見を示したのである。

### マルクス剰餘價值説

以上が、大體、正統經濟學派を中心とする所の利潤論であつたが、マルクスは、上述した如く、正統經濟學派が、労働價值説を提供したのを、更に、徹底せしめて、そこに、彼の搾取説を作り上げたのである。即ち、マルクスは、スミス、リカルドウの理論を發展させて、一切の價值の源泉は労働力にあり、と見た。彼によれば、土地、資本、原料等は、生産に干與するが、それは、消費されたものが、そのまま、生産物の中に含まれてゐて、それ自體としては、何等、新しい價值を生むものではない。只、労働力が之に加はることによつて、價值の増殖が行はれるのである。マルクスは、

こゝで、不變資本と可變資本なるものを區別する。土地、資本、原料等は、不變資本であつて、只、生産過程を素通りするだけである。労働に對して、支拂はれる資本部分だけが、價值を増殖するので、之を可變資本と稱する。而して、利潤なるものは、資本家が、この可變資本によつて、一定量の労働力を買ひ、その労働の價值増殖部分を、労働者に支拂はずに、搾取することによつて成立する、といふのである。労働者は、自分の生産手段を持たない爲めに、その労働力を行使することが出来る。資本家に、之を賣らねばならない。資本家は、之を買ふ場合に、一〇の價值を創造する労働力を、或は五で、或は八で買ふ爲めに、そこに、五或は二といふ不拂労働が、自分の手に残る。それが、剰餘價值であり、この剰餘價值が、或ひは地代となり、或ひは、利子となり、或ひは利潤となる、と言ふ。この資本家の剰餘價值取得は、マルクスに従へば、不拂労働であるから、それは、即ち、搾取である。資本家に、この搾取を可能ならしめるものは、資本家による生産手段の獨占である。労働



者は、自己の生産物の中から、賃銀を受取るのではなくて、その賃銀は、資本家の可變資本の中から、前拂ひされる。資本家は、不變資本、即ち、生産手段を有するが故に、労働者に、賃銀を前拂ひし、その不拂労働を、利潤として、取得することが出来る、となすのである。

要するに、マルクスは、總ての労働力を、簡單なる筋肉的機械的な労働力に還元し、従つて、労働の能率の相違といふものを、全然、無視してしまふことによつて、労働と共に働く生産手段の良否を無視するに至つた。之が、マルクスが搾取説を作り出した魔術だと言へる。あらゆる質を量に還元し、平均的なものと見做し、不平等を無視してしまつたからして、特殊の技能、特殊の労働、特殊の生産設備の能率といふことが、全く、看過された。従つて、残るものは、簡單なる労働力許りとなる。こゝにいふ抽象法、又は、曲歪を用ひることによつて、徹底せる労働價值説が生れ、従つて、労働者以外のものが、價值を取得する場合は搾取だ、といふ結果になつたわけである。故に、悪く云へば、悪平等化、悪平均化、悪數量化が、マルクスの手品の種であつて、現實の有機的な關係を機械化することによつて、彼の搾取説は生れたといふことが出来る。

#### クラーク及びウエーバーの動態經濟的利潤論

然るに、クラークに至つては、マルクスのやつた平均化的見方の正反對に、一種の不平均化的見方を以てするに至つた。それが、彼の「靜態經濟」對「動態經濟」の見方である。靜態經濟に於ては、利潤は、利子と共にあり得ないが、動態經濟になるにつれて、利子も利潤も出て来る、といふクラークの説は、その動態經濟の本質論の内に、既に、利子と利潤との本質を、認めたものである。彼は、現實の世界は、極めて複雑なものであり、摩擦の多いものであり、進歩改善の餘地の多いものであると見た。従つて、全體を巧みに見透すこと、前途を豫想すること、生産設備を改



善して、進歩に貢献すること等が、利潤の源泉となるものである、と見るに至つたのである。そして、その考へは、最近は、漸次、一般化して來た。殊に、ドイツ經濟學者は、利潤を以て、費用超過分と見做し、費用の中に、地代並に勞銀、或は原料代金、生産設備費、技術力等を込め、費用超過分は、さうしたコストの低下によつて起る場合と、市場價格の騰貴によつて起る場合とがあると、これを、二分して考へるに至つた。従つて、利潤の生ずる原因としては、コストの低下を主張する進歩論者と、市場の見透しを中心とする市場論者とに分れざるを得ない。現に、アドルフ・ウェーバーの如きは、徹底した市場論者である。現に、彼は曰く「利潤の追求は、與へられたる市場を利用して、價格を最高限へ引き上げることである。その結果として、個々の企業家は、市場に提供された商品から、より多くの利潤を得るのである。然し、そこには、又、競争といふものがあつて、利潤は、抑壓される」と。然し、以上の如き利潤論は、あまりに、市場中心であつて、問題にならない。

殊に、かゝる市場に基く利潤は、獨占利潤乃至は投機利潤に入る部分が多いのである。かくして、利潤の本質を衝いたものとは、必ずしも、言ひ難いのである。この點に於て、クラークの説明は、極めて、妥當である。蓋し、彼は、純粹の利潤を摘出して、それ許りを主として論ずることによつて、利潤の本質を明らかにしてゐるからである。今、次に、クラークの所説を簡単に紹介する。

即ち、彼は曰く、「リカルドウの言ふ、あらゆるものを、その生産費で賣るといふ世界では、利潤は生れない。あるものを生産する費用は、異つた工場でも、同一である。同様の意味に於ては、賃銀も利子も、同一である。何となれば、勞働者は、どこでも、勞働によつて、生産されたものだけを受取るし、資本家は、資本によつて生産されたものだけを受取るからである。加ふるに、勞働者一人當りの生産物は、全組織の各々の集團を通じて、同一であるからして、一方の集團から他の集團へ、物資が移動しても、そこからは、何物も生じない。資本の生産力は、どこでも、同



一である。……之は、勿論、完全に幻想の社會であつて、靜止した社會といふものは、不可能である。何となれば、社會を構成する力自身が、社會の形態、並に、その運動方法を變化せしめるのである。實際に、社會機構は、日毎に、發展し、改良され、最後迄、その運動を續けて行く。この發展によつて、社會は、住みよみのとなり、行詰らずに濟むのである。」と。

クラークは、この社會の大きな動きの中から、動態經濟の推進力として、次の五つを擧げてゐる。

- (一)、人口の増大、
- (二)、資本の増大、
- (三)、生産方法の變化、
- (四)、勞働と資本の組織方法の變化、
- (五)、慾望の發展と向上、

而して曰く、「以上の諸變化は、全く、一般的原因に基くものであり、共同生活の性質と一致するものである。變化の無い社會といふものは、不自然であり、實際社會といふものは、絶えず、以上の變化を續けるものである。而して、以上の變化と共に、物の價格も變化するし、賃銀も、利子も、利潤も、變化して行く。利潤が、發生したり、消滅したりするのも、自然の力と、全く一致するのである。

以上の五つが、變化することによつて、社會は、常に靜的狀態を攪亂される。以上の中の一つが動く、直ちに、安定法則が作用して、こゝに新しい均衡狀態が生れる。實際には、この調節作用が終らない裡に、又新しい變化が起り、社會は、絶えず、動いて行くのである。この變化の連續が、價格、賃銀、利子を靜的狀態から絶えず變化させる原因となる。

この變化から結論されるものは、第一に、價格、賃銀、利子は、常に安定水準から離れんとする傾向があるといふことであり、第二は、安定水準それ自身が、絶え



ず、變化するといふことである。動的理論は、結局、その變化の方向と、程度とを  
提供するのである。この動的變化は、生産方法改善による變化を説明するのに、最  
も有用である。發明は、物を安く生産させ、企業者に利潤を與へ、貸銀や利子に  
も、何物かを追加する。これは、新しい富の創造と同様であつて、社會の所得を  
増加させ、改良した方法が採用された瞬間から、貸銀の靜的狀態は高まる。……

同じく、他の發明も、經濟的に同様の効果を齎し、利潤を創造する。この利潤は、  
最初と同じ様に、把握し難いもので、時と共に、企業家の手から滑り落ち、社會の  
各員に廻り廻つて行く。第二の發明が現はれた瞬間に、貸銀の新しい高い標準が設  
定される。

もし、こゝにいふ發明なり、改良なりが、充分の間隔を置いて起り、その間に、充  
分普及する餘裕があれば、貸銀は、一定の安定水準を獲得し、次の發明が起つた時  
更に、全體として、この水準に引き上げられることになる。然し、こゝにいふ發明な  
り、改良なりが、相踵いで起つた場合には、貸銀は一定水準に固定せず、次々に、  
引き上げられることになる。實際社會は、その通りであつて、競争の法則に支配さ  
れて、次々と高い水準に引き上げられるのである。

動的理論は、現在の實際的變化率を、靜的狀態から研究するものである。即ち、  
貸銀の上昇速度を研究し、利子の低下速度を研究する。之等の變化と、その影響が  
動態經濟學の對象である。靜態經濟學は、一定の期間に於ける貸銀の自然法則とい  
ふものを承認するが、純粹且つ單純な靜的法則といふものは、實際社會には存在し  
ないのであつて、實際社會に存在するものは、靜的法則の不斷の繼起である。動的  
な力は、一定の日に、その日の靜的法則を創り出すが、翌日は、更に、それより高  
く、第三日は、更に高くなる。

利潤も、この觀點から取扱はれなければならない。然るに、靜態經濟學は、それ



を靜的法則によつて、賃銀や利子と同様に、取扱つたのである。動態經濟學は、如何にして、企業家が富を獲得したかを説明するが、賃銀生活者が、如何にして、生活を改善されたかを説明するのは、靜態經濟學である。利潤は、賃銀、利子に追加した以上のものである。……………

實際の賃銀と、その靜的水準との間に、休止期間があるのは、摩擦の結果である。もし、競争が、少しも障害なく行はれる場合には、企業利潤は、現はれた瞬間に消失してしまつて、企業家は、殆んど、収入を得られないことになる。利潤は、その場合に、他の形態の収入に變形し、且つ、變つた形で、その活動を増大する。動態經濟學は、企業家の所得が依存する所の全矛盾を包括するのであるが、靜態法則は、競争が完全に終つた後の賃銀を決定するのである。

動的理論は、賃銀上昇の中間期間についての因果關係を明らかにする。この中間期間が無ければ、企業家の所得といふものは、成立しないが、世界の生産には、依然として、寄與する。企業家は、生産の改善について、利己心といふ刺戟が、全然無くなるし、危険を冒すことも出来なくなる。利潤は、生産の改善を齎す刺戟であり、生産の改善は、賃銀を不斷に上昇させる源泉である。進歩發展の爲めには、障礙を克服し、危険を冒すに足るだけの、充分の刺戟が必要である。労働者には、その力がないのであつて、労働者の賃銀を、一定の水準に引き上げる爲めにも、經濟の進歩を齎し得る人間が必要であり、而して、この人間には、刺戟が必要である。

動的理論は、進歩を最大限に確保する爲めに、この休止期間が、如何に必要であるかといふこと、それには、利潤獲得といふ方法に於てあらゆる仕事をし、賃銀をも上昇させる所の企業家といふものが、如何に必要であるかといふことを示すものである」云。(John. B. Clark, Distribution of Wealth; New York. p. 401—410)

### シユムペーターの動態利潤論



更に、以上のクラークの説を徹底させたものは、シユムペーターである。彼は、利潤は、全く、動態經濟に於ける進歩發達に伴ふ創造者所得である、といふ風に見做してゐる。

そも、企業者利潤の理論としては、(一)、摩擦説(Frikionsstheorie)、勞賃説(Arbeitslohnstheorie)、危険説(Riskostheorie)、差額地代説(Differenzialrententheorie)等あるも、シユムペーターは、その何れをも採らない。彼は、企業者利潤が、費用超過分たることを認めるのは、一般論者と同じであるが、さうした費用超過分の生ずる原因に就ては、特異の説をとる。即ち、彼は、それを「新なる結合の遂行」に求める。「何らかの財を積上げたのでもなければ、何ら本源的生産手段を創造したのでもない。現存する生産手段の用途を變更し、之を、一層適當に、一層有利に使用するに過ぎない。それを斷行する意志と行爲とのみが、企業家利潤の源泉である。只意志と行爲とを寄與して、現存する生産諸要素の新なる結合を遂行したものとこそ、

企業者である。そこに、企業家利潤が発生する」と見る。

従て、彼は、利潤を以つて、企業者の創造力それ自體の代價と見るのである。正統經濟學派では、經濟なるものは、與へられたる一つの「循環」であるとしたので、利潤の説明はつかなくつた。單なる「循環」に於ては、勞銀と地代とは見られるが、利潤は見られぬからだ。利潤は、經濟發展を考へて、初めて、見られるものである。經濟發展は、企業家の創造活動からのみ生れる。利潤は、企業家の創造活動を、一つの生産手段と見る時には、さうした特殊の生産手段の代價だ、とも云へよう。従つて、經濟發展の見地に立たぬ限り、利潤の説明はつかぬことゝなる。經濟が靜態的である限り、利潤は生れない。經濟が創造的發展であつて、與へられた自然の循環でないと見た處にこそ、シユムペーターの直観がある。従て、シユムペーターに従へば、利潤を齎らす企業家の活動は、それ自體として、決して、危険の負擔を意味しないと考へられる。利潤と危険負擔とは、別個のものである。利潤は、



獨創の結果であつて、その獨創が失敗すれば、損失を蒙るものは、信用授與者である。失敗は、即ち、獨創が本物でなかつたか、それとも、うまく獨創を實行し得なかつたかを意味するものである。獨創者である企業家が、危険を負担す可きでない。危険の負擔は、獨創とは別個のものであるからである。従て、シユムペーターは、利潤論として、危険負擔説を排するものである。彼は、利潤を以つて、私經濟的現象でなくして、經濟發展に伴ふ餘剩價值として、國民經濟的現象だと見る。労働者に賃銀を支拂ふ如く、獨創的な企業者には、利潤が支拂はれるのであつて、労働者にヨリ多く賃銀を支拂ふことは、指導者を搾取することだ、と云ふ點で、マルクスを逆襲して居る。經濟發展のある處、必ず利潤がある。然し、經濟發展が、自由競争に依つて、一般化せば、利潤は消滅する。そして、利潤なき循環經濟となる。そこで再び、利潤追求が起り、經濟發展を來すのであつて、斯くて、經濟は、循環と發展の反覆を通じて、伸びて行くと見るのである。

更に、彼は、企業者利潤と獨占利潤との關係に就て、一言する。「企業者は、新たな生産物が始めて現はれるときには、何等の競争者をも有しないが故に、それらの價格形成は、全然、或は少くとも、ある程度までは、獨占價格の原則に従ふ。それ故に、資本主義的經濟の企業者利潤には、獨占の要素が含まれて居る。獨占的組織の遂行は、一つの企業者行爲であり、又、その『生産物』は企業者利潤に於て現れる。この場合に於ける組織が、一度び、運轉し始めると、それは、常に繰りかへして、餘剩收益を獲得する。然し、今や、それは、獨占地位の基礎なる自然的或ひは社會的要因に歸屬す可きである。それは、獨占利潤である。然し、自由競争が、獨占組織を不可能にする限り、企業家利潤は、極めて、速かに減少し、遂には、なくなるに至るであらう。そこで、再び、新らしき結合を來し、新發展を來し、利潤を來すのである。故に、發展なくして、企業者利潤なく、企業者利潤なくして、發展はない。斯くて、今日では、企業者の職能は、經濟の間斷なき改組の動輪となるの



みならず、社會の上層階級を構成するところの諸要素の間斷なき變動の動輪ともなる。即ち、成功せる企業者は、社會的に、地位が昇る。彼と共に、彼の家族も、亦然り。この上昇は、資本主義的世界に於ける最も重要な向上力をあらはす。それは、古き經營の落伍を伴つて現はれるが故に、又、從て、これと結びつけられたる生存者の落伍を伴つて現はれるが故に、それには、常に、沈淪、零落、抹殺の過程が相應ずる。アメリカの諺に曰く、「三代にして仕事着から仕事着へ」と。從て、獨占組織なく、競争の激しい場合には、利潤追求ほど、經濟發展を、從て、經濟浮沈を大にし、社會構成の變化を、誘發するものはないと云ふことゝなるのである」と。

### アモンの動態利潤論

アモンは、全く、シユムペーターの説を繼承するものであつて、それを極めて妥當に書きこなしてゐる。即ち、彼の説を摘記すれば、次の如くである。

「投機と危険は、決して、一時的なものではなくて、企業に固有のものである。寧ろ、近代國民經濟には、一般的なものであつて、自己の資本を管理する企業家は、何れも、思惑をし、自己の資本を損失するかも知れぬといふ危険を負擔するのである。企業家は、その危険を低減することによつて、利潤を得る。勞働力を賣り、失業の危険を負擔するのは、勞働者だけでなく、資本家も然りである。勿論、企業家の性質は、それだけで、決定されるのではない。然し、この危険と思惑が、特に、重要な意義を持ち、企業行動の内部で、支配的地位を占めてゐるのである。

ある事業が、成功か不成功かを決定する規準は、利潤又は損失である。利潤は、生産手段の費用を超過するところの、生産品價格の過剩から得られる。利潤によつて、需要と生産關係に對する企業家の判斷が確證され、生産計畫の正確さが確認され、損失によつて、企業家の配慮或は生産計畫が、誤つたか否か知られる。企業家の豫想が、消費に適合すれば、利潤が得られるし、その豫想が外れた場合は、損



失を來すのである。

生産過程に於ける經濟階級の機能が變る様に、その分配も異なる。こゝに、近代國民經濟に於ける階級區分の第二の重大な意義がある。中世の職業區分に於ては、所得の本質的區別はなかつた。各異つた職業の収入は、固定したものではなかつた。ツンプトは、各種の職業の間に、出来るだけ相違のない様に配慮した。……

利潤は、生産物の價格が、生産費を超過した場合の、その超過部分に名付けられる。生産物の價格が、生産費に及ばない時は、その差額は、損失となるのである。利潤も、損失も、個々人間の交換の過程に現はれる。しかし、損失は、決して永續的には現はれないが——何故なら、損失を續ける事業は、永續不可能だから——利潤は、交換過程に、永續的本質的に現はれるものである。

利潤も、損失も、その原因は、様々ある。第一は、一定の生産期間に於ける需要と供給の變化である。需要が増大すれば、商品の値段も上り、利潤は増大する。反

對に、需要が縮少し、商品の値段が下り、生産費以下になれば、損失が生ずるのである。この利潤乃至損失を、景氣(市場)利潤乃至景氣損失といふ。かゝる利潤と損失は、一時的のものであり、需要供給の變化によつて變るのである。

利潤の第二の原因は、獨占である。之が獨占利潤である。獨占者は、常に、生産物の値段を、他の同種の商品より高く維持することが可能であり、それによつて獨占利潤が得られる。獨占利潤は、景氣利潤に對して、その持續性を特長とする。獨占の消滅と共に、この利潤は、消滅するのである。

利潤の第三の原因は、技術によるものである。ある商品の技術的生產手段は、いつも、總ての企業に固有のものではなくて、工場的大小、新舊によつて、その占める比重は異なる。ある商品の需要が大で、供給に競争のない場合には、勿論、コストを引き下げることが出来なくても、利潤を生むことが出来るが、需要と供給が一致してゐる場合には、コストを引き下げなければ、利潤は生れない。かゝる場合の利



潤は、『差額利潤』と呼ばれる。この利潤も、永續性を持つてゐるが、絶對の永續性はない。この利潤も、遅かれ早かれ、競争によつて消滅するのである。

之等の利潤は、外部的に、地代と似てゐるので、その爲めに、地代と同様に取扱はれ易い。しかし、この利潤は、交換過程に生ずる點に於て、地代と全くその性質を異にするものである。地代は、土地といふ生産手段から生ずるものであつて、生産費の一部をなすものであり、それ自體として、固有の價值と價格を持つてゐる。地代は、生産費内に於て、常に、不變である。つまり、資本費用と労働費用との相對性に於て見る場合にのみ、變化があるのである。然るに、上の『差額利潤』は、現實に、生産費の相異、即ち、生産費總額の相違から生ずるものである。即ち、完全と同質同量の生産費によつて生産されるものに相違があるといふ點に、發生するのである。この利潤の一般的原因は、生産手段を、よりよく利用することである。生産品の價格が、生産費を超過した場合にのみ生ずるのであつて、その限りに於て

純正利潤である。

利潤の中で、最も、重要な形態は、新しく改良的な生産手段の導入によつて生ずるもので、之が、本來の企業利潤と呼ばれるものである。これは、從來の高い生産費を、計畫的に引き下げることによつて生ずる。この生産費引下げは、技術的に、完全な生産手段を導入することによつて得られる。之は、初めて、こゝろいふ生産方法を導入した場合にも、同様である。

この利潤も、その性質から言つて、永續的ではない。即ち、一つの新しい生産方法が現はれると、遅かれ早かれ、之は、他の企業家によつて採用され、供給が増加し、競争によつて、商品の値段は、絶えず、壓迫されるのである。さうなると、更に、新しい生産方法が現はれて、この方面に、新しい企業利潤が發生するのである。

新しい生産方法の導入といふことは、特殊の技術能力であつて、交換價值も、價



格もないものである。この能力は、賣ることの出来ないものであつて、只、實行によつて、價値を發揮するのである。従つて、この企業利潤は、決して、生産費の一部を形成するものではない。それは、生産手段を適當に處理することによつて、生ずるものであり、従つて、之等の生産手段の所有者によつて、初めて、實現されるものである。企業利潤には、決して、特殊の技術（純粹技術、經濟的或は商業的技術能力）は、必要でなく、只、正確な「均衡感」が必要である。従つて、それは特殊の技術能力でもなければ、特殊の技術的生產要素でもない。

以上によつて、企業利潤を生む能力は、普通の意味の企業能力とは異なることが分るのである。その意味に於て、この能力は、特殊の技術的或は商業的技能であり、一定の技術的或は商業的能力を前提とし、その限りに於ては、技術的生產手段の意味に於ける作業能力である。従つて、之は、企業労働とも呼ばれる。これは、企業の技術的及び商業的指導によつて成立するものであり、その點では、他の技術的生

産手段と同様に、交換價値も價格も持つてゐる。この價値或は價格は、企業報酬として現はされる。この意味に於ける企業報酬は、生産手段と同様に、生産費の不可避的部分であり、その本質に於て、労働賃銀と同等の地位を占めるものである。價格がなければ、企業労働が成立しないことは、一般の労働と同じである。生産手段の、純粹に國民經濟的な處理は、生産手段の所有者にして、初めて、可能である。この場合には、價格無しに、生産手段の變化が起り得るが、普通は、生産手段の所有者が、一定値段で、この能力を買ひ、他の企業者に、生産手段の處理を委せるのである。

新しい技術的生產方法が導入された場合には、その導入は、決して、技術的能力ではなくて、生産手段の新しい國民經濟的處理であり、その實行だけが、技術的性質を持つのである。かゝるものとしての技術的能力は、利潤の源泉ではなくて、生産費の一部を形成するものである。狹義の企業能力は、代替し得ざる能力であつ



て、企業家の意志能力であり、技術能力ではないから、代替することは出来なう。従つて、交換価値も持たないし、価格もなく、それ自身、生産費の一部を形成するものではなう。

従つて、企業利潤には、一定の標準も、交換機構に於ける等價も、存在せず、必然性も、永續性も、存在しない。生産手段の価値と価格は、相互に不可欠な關係に立つて居る。生産物の価値と価格は、生産に要した生産手段の価値価格と一致しなければならぬ。然し、この假定の下では、決して、利潤は生れない。利潤は、一方に於ける生産手段の価値と、他方に於ける生産物の価値との相互關係が、調和を失つた時に、初めて、獲得されるのである。即ち、生産物の価値と価格が、生産手段の価値と価格よりも、高いか安いかによつて、過剰乃至不足、利潤乃至損失が成立するのである。この場合に、一方の価値価格が、他方より高いか安いかに關しては、交換機構は、全く干渉する力を持たない。その限りに於て、各企業が、初めて、新

しい生産手段を採用することは冒險である。交換機構に於ては、需要と供給、従つて、価格が、絶えず、變つて居り、その變化の方向乃至範圍には、一定の限界點がない。變化が、更に、變化を生起する。損失は、供給の縮少を招き、利潤は、需要の増大によつて齎される。一度、新しい生産方法が導入されると、利潤が競争を喚起し、一方、生産手段に對する需要が起り、他方、生産物に對する供給が増大するか、再び、こゝに、生産手段と生産物の価格が等しくなり、こゝに、利潤は消滅するのである。従つて、利潤は、何等、必然性も、正常性も、永續性もないものである。

企業利潤の追求は、生産手段の處理權力、即ち、資本の處理に結合したものであり、生産手段の處理の上に成立するものである。普通には、個々の資本の處理を前提とする。ある資本を、國民經濟的に指導する場合に、生産手段を、一定の方向に指揮する權力が、狹義に於ける企業家であり、これが、企業利潤を取得するのである。然し、他の資本を、一定の利子を以て借入れ、その資本を國民經濟的に利用す



るものも、企業家であり、同様に、企業利潤を取得する。

こゝに、交換過程に現はれる特殊の企業利潤がある。それは、價格形成の法則に立脚してゐるが、それに固有のものでなく、その法則によつて、一定の意味づけを持つてゐる。それは、現實に、一定の條件並に前提の下に、價格形成の法則に立脚してゐるのであり、經濟に必然的なものではない。然し、經濟から出發するものであり、一定の影響範囲と形態とを持つものである。之を、『經濟の發展』、『經濟の進歩』、又は、『動態經濟』と名づける。それは、經濟的諸事實の變化を意味するものであり、靜態經濟に對するものである。この假定の下に、經濟生活の他の現象が成立するのであり、『動態』の本質が把握され、『景氣』及び『恐慌』が理解されるのである。

靜態經濟に於ては、交換過程に於ける相互の大きさを一定する爲めに、原價法則乃至は原價原則なるものが支配してゐる。動態經濟の過程に於ては、この原價法則乃至は原價原則が、揚棄されるのである。

企業利潤の本質と、その動態經濟との關聯を、初めて、明瞭に認識したのは、シユムペーターである。それ迄は、利潤と云へば、生産費を超過する生産物の價格を指したのである。その大きさに於ても、生産手段、勞働力、資本の交換價値を指したのである。こゝに、國民經濟的觀點と私經濟的觀點との混同がある。一般に、生産費と見られるもの、即ち、價格に計算されるもの、従つて、利潤と見られるものは、總て、私經濟的なものである。古典派は、地代を國民經濟的な生産費に計算するといふ矛盾を犯して來たが、地代は、普通、借地料であつて、國民經濟的には、生産費から區別さるべきものである。そこで、利潤の對象としては、本來の資本に對する利子、本來の勞働に對する報酬が齎らされた。當時は、企業家は、大部分、自己の資本を運用してゐたのである。新しい時代に於ては、利潤の私經濟的觀點はオツペンハイマーによつて、規準が與へられた。彼は、生産費を超過する生産物の



價格から、利潤が得られることを示し、同様の方法によつて、計算されない固有の労働、固有の資本、固有の土地をも指示した。従つて、利潤は、費用に計算されない本來の生産費、即ち、本來の生産手段たる土地、資本、労働費用。即ち、地代、資本利子、勞賃と同一法則に支配されるもの、と考へられたのである。事實、之等總ては、民間經濟的には、利潤として考へられる。然し、それでは、國民經濟的な費用の剩餘を、特徴づけることが出来ない。然し、之は、決して、論理的誤謬ではなくて、非目的々な名稱學の結果である」と。(A. Amon, Grundzüge der Volkswohlfahrtslehre p. 263—274)

### セリグマンの動態利潤論

以上によつて、吾々は、利潤論といふものは、労働價值説に初まり、搾取説を経て、一方には、間接生産力説、制慾説等を生みつゝ、動態經濟説に入り、こゝで、市

場中心説と、企業中心説とに分れ、結局、純粹利潤論としては、企業中心説に歸着し、市場中心説は、投機利潤論、獨占利潤論として、大半、棄て去られ、將來を見透す指導者能力、廣い大衆經濟を見透す指導力等が、辛うじて、企業創造力説と一緒になつて、純正利潤論の最終を構成しつゝあるのが、今日の狀態であることを知つた。而して、米國に於ては、セリグマンが、クラークの後を次いで、同じ様な動態利潤論をやつてゐる。次に、その一端を紹介しやう。

「利潤は、企業から得られる所得である。それは、必ずしも、資本の所有を必要としないのであつて、労働の配置や、土地の賣買からも得られる。従つて、利潤を單に資本から得られるものと見るのは、不正確である。

利潤の性質を洞察する最良の方法は、先づ、普通の利潤を見ることである。普通利潤とは、他との競争による同種の取引を反覆することから得られる利潤である。

この意味の利潤は、市場價格の變動から得られるのであり、正常の均衡狀態からは



得られないのである。

利潤は、常に、餘剰である。即ち、それは、生産費と販賣價格との相違であり、しかも、それは、販賣價格の相違によつて、相違して来る。互ひに、競争状態にある企業家の間では、市場價格は同じであるが、生産費は、常に相違する。生産費は、色々であるが、それは普通、原料費、賃銀、地代、借入資本の利子、租税、保険料、廣告費、輸送費等に區別される。之等の要素が、個別的に、それ／＼異なることにより、生産費の相違が生ずるのである。あるものは、販賣價格と生産費が同一であり、他のものは、販賣價格が、生産費を超過する。この超過部分が、利潤となるのである。

長い間に於ける利潤といふものは、均衡の状態からは生じない。價格に影響する條件が、少しも變化せず、——言ひ換へれば、經濟諸力が均衡し、資本と労働の競争による摩擦も存在しない靜的な社會に於ては——如何なる企業家も、利潤を得ることとは出来ない。總所得或は總利潤には、資本利子も含まれてゐるのであつて、もし、

資本の利子が得られなければ、資本の所有者は、他の方面へ資本を移してしまふ。同様に、總利潤は、企業家のサーヴィスに對する報酬をも含むものであり、もし、之が含まれてゐなければ、企業家は他の事業に轉ずるか、労働者になつてしまふ……。

實際社會に於ては、常に、條件は變化する。人口も變動し、欲望も變化し、資本も増減し、企業的方式や工業の様式も變化する。競争的利潤は、全くかゝる變化によるのである。

利潤は、經濟的變動、或は、正常状態の變化に依存するものであるから、常に不安定である。コストを低減し得る様な新發明は、利潤の源泉となるが、競争によつて、新しい生産者が入つて來ると、利潤は、消滅してしまふ。利潤は、時に、個々の生産者に於て増大し、時に、生産者全體に對して増大する。一般に、需要が増大し、賣行のいゝ時には、あらゆる人間が儲けるが、利潤が大きくなると、生産も増大し、總て、需給關係が變化して、利潤は、消滅する。即ち、利潤は、經濟的な不調和、



諸力の不均衡によつて生ずるのである。もし、企業家が、絶えず、新發明を導入し得れば、彼は、常に、競争者に對して、優越な地位を占め得る。同様に、需要が、絶えず、増大する社會に於ては、絶えず、新しい生産が行はれ、總ての生産者が利潤を得られる。然し、何れの社會、何れの場合に於ても、本來の力がなくなり、競争が現はれると共に、利潤は消滅して行く。

この意味に於て、又、この意味に於てのみ、利潤は、平均化、又は、最少限化の傾向を持つといふのは、眞理である。古い學者は、利子と利潤とを混同してゐた。利子は、資本から生ずるものであり、利潤は、企業の運用から生ずるものである。利子は、生産費の一部であり、利潤は、生産費を超えるものである。最下端の生産者は、利潤を得ず、それ以上の生産者は、生産費と市價の開きだけ、利潤が得られる。然し、この利潤には、零から最高限迄の開きがあり、もし平均があるとすればそれは、多いものと、全然無いものとの平均である。利潤平均化の傾向は、各職業

間の平均として重要であり、利潤低減の傾向は、特殊の職業に於て、眞實である。通常の状態の下に於ては、利子は、低下する傾向にあるが、消滅はしない。競争状態の下に於ては、各職業の利潤率は、常に、消滅する傾向が見られる。

かくして、一般の企業に於ては、利潤がエネルギーの最大誘引力であり、競争が利潤の最大破壊者であり、競争と利潤、兩者の結合が、發展の徴候である。利潤は、社會の課税ではないが、自然への推進 (a draft on nature) である。利潤は、價格の結果であつて、價格の原因ではない。生産費の低下が、利潤を生み、競争が市價を引き下げ、利潤を排除する。利潤は、常に、新しい市價より生産費を引き下げることによつてのみ維持されるのである」と。(E. Seligman, Principle of Economics; p. 353—357)

### ダイブラーの利潤論



最後に、ダイブラーの利潤論を次に紹介しやう。即ち、彼は曰く、「勞賃、地代、利子は、それら、生産に干與した生産要素の機能に應じて得られる収入であつて、之を決定するものは、餘剰生産分配の理論である。この理論は、完全な競争と、生産力の完全な動員といふ假定の下に成立する。しかし、之は、實際の状態とは一致しないのであつて、只、近代經濟に於ける複雑した關係を、説明するのに役立つといふだけである。この複雑した關係を、ある程度迄、緊縮化し、體系化し、そこに、活動する力の相互關係を把握する爲めには、批判の出發點として、ある人爲的の標準を設立することが必要である。完全な競争と、完成された市場といふことが、この假説の基礎となる。しかし、實際の状態に適合させる爲めには、この結論を多少緩和することが必要である。利潤を取扱ふ上に於ては、特にこの注意が肝要である。競争が完全に行はれた場合には、利潤は生れない。収入の實際の分配が、理論的分配と一致する。競争が不完全な場合に、そこに、利潤が生ずるのである。

利潤は、企業家の取得となるのであつて、この事實を理解する爲めには、近代産業に於ける企業家の地位を理解することが必要である。企業家は、産業の指揮者であり、あらゆる經濟活動について、全責任を負ふものである。

嚴密に言へば、企業家は、ある需要を發見し、その生産に必要な生産要素を統合するだけの仕事をするものである。しかし、實際には、自己の資本を投資したり、その管理についての仕事にも従事する。こゝでは、利潤と他の収入とは、却々、分離して考へられない。然し、企業の形態がどうであらうとも、總ての餘剰は、責任を以て、企業を指揮するものゝ手に歸するのである……。

利潤といふ言葉は、一般に、色々の意味を以て使はれてゐる。小さな企業の場合には、企業家のあらゆる収入が、引括めて、利潤と呼ばれる。然し、この利潤の意味を、もつと限定した場合には、私有財産制度の下に於て、企業家が、自己の責任と指導の下に事業を經營し、總収入の中から、一切の生産に要した費用を差引いた



餘剰を利潤といふのである。この利潤は、必ず發生するとは限らない。事實多くの企業者は、事業が失敗した場合、損失が出来ることを見越してゐるのである。

純利潤は、企業家の總収入から、更に管理に要する費用を差引いたものである。従つて、それは、企業家が、獨立して、事業を指揮し、その責任を負担した結果生ずるものであり、自己の企業を、他の企業より、一層よく指導した結果生ずるものである。

企業經營に要するマネージャーとしてのサーヴィスに對する報酬は、生産費の必要部分の中に含まるべきであつて、利潤の一部と見做すべきではない。然し、一方には、之が利潤から除外されてゐるので、特に、この點を強調することが必要である。』と。

更に、曰く、「以上によつて、明らかな様に、純利潤は、ある企業家の所に現はれ、他の企業家の所には、現はれない。従つて、利潤は、價格決定の要素にはならない。これは、利潤の源泉を検討する場合に、特に重要である。企業家は、各種の生産要素を、企業家労働をも含めて、一定の値段で契約するが、これは、完成された商品に對する市場の需要を見越してのことであつて、この支拂が、完成品の値段で計つて、契約より少く済めば、その餘剰は、企業家の利潤となる。これは、契約から生ずる利潤である。

利潤の第二の源泉は、二つの市場の價格の相違から生ずるものである。この市場は、地域的に異つてゐることもあり、時間的に異つてゐることもある。第三の利潤の源泉は、原料の購入價格と、製品の販賣價格との間に生ずる差である。之は、主として、需給の急激な變動が起つた場合生ずるもので、同じく純利潤の主たる源泉になる。之は、決して、生産要素の價格には關係しない問題である。従つて、純利潤は、商品の價格を引き上げる原因にならず、却つて、商品を、より安く市場に提供し得るものが、多くの利潤を獲得出来るのである。然し、企業の利潤は、必ずし



も、保證されてゐないのであつて、一方に、利潤を得るものがある代りに、他方には、損失をするものがある。現に、一九一六年から一九一九年に至る四年間は、アメリカでも、最も好景氣の時代であつたが、それでも、會社から政府に報告された所によれば、純缺損は、三十億弗に上り、總收入の八%に當つてゐた。即ち、企業家は先に損失をするかも知れぬといふ危険と不安に曝されてゐるのであつて、利潤が、時に、危険負擔に對する報酬と呼ばれるのも、その爲めである。即ち、危険が見え透いてゐる事業に對しては、誰も、それだけの代償が無ければ手を出さない。然し、この問題については、この危険乃至不安の性質を、再検討する必要がある。危険の中には、豫測し得るものもあり、豫測し得ないものもあつて、豫測し得る危険は、人爲によつて、最少限度、これを防ぐことが出来る。然し、猶そこには、全然豫測不可能な危険がある。こゝに危険と不安の區別があるのであつて、ある程度迄、豫測し得る不安は、危険と呼ばれ、全然豫測し得ぬ不安が所謂『不安』である。保險

會社はこの危険の分類によつて成立するのであつて、保險と利潤の區別も、之によつて明らかである。保險は、産業上に於て豫測し得る危険を取扱ふが、利潤は、豫測し得ぬ不安から生ずるものである。不安が豫知されば、すぐその爲めの調節が行はれるが、多くは、自分の事業についても、不安を豫知し得ぬので、こゝに、他人の爲めに、その前途や環境を豫測してやる特殊の事業が生じてゐる。保險會社や見透しの専門家は、その類である。利潤が、危険負擔に對する報酬であるとするれば、あらゆる事業に危険は附物であるからして、従つて、總ての事業に、コストの一部として計算されねばならなくなる。即ち、利潤は、地代、利子と同様に、機能的配分となるのである。之が、正しいとすれば、利潤は危険な産業程高くなければならぬ。然し、利潤は、生産費の必要部分でもなければ、不安の程度とも關係はない。寧ろ、より大きな利潤を望むもの程、危険の程度を少くしやうとする。利潤は機能的配分ではなくて、ある人には得られ、ある人には得られないものである。而して、



利潤の存在は、現在の經濟秩序の下に於て、經濟上の努力を鼓舞し、個人の創意を刺戟するといふ意味に於て、非常に重要な社會的機能を有するものである。……」と。

(F. S. Deibler, *Principle of Economics*; p. 504—522)

### 利潤制度の純化とその活用

私は、以上に於て、利潤に對する諸學說を紹介し、不勞所得は非利潤であることを明かにした。普通の人々は、利潤と利潤分配とを混同したり、利潤と不勞所得とを混同するので、「利潤」即ち「最少の勞力で、ウンと金を儲けることだ」なんて考へるのである。その爲めに、利潤制度を有害なるものとして、否定せんとするのであるが、實際は、その正反對であつて、不勞所得は、利潤と正反對のものである。不勞所得を排除することこそは、利潤制度を純化發展せしめ、大衆經濟の進歩發展を來すことになるのである。故に、本當の經濟統制は、(一)、不勞所得を出来る限り

排除して、利潤制度を純化し、(二)、さうした純化せる利潤制度の活用によつて、大衆經濟の進歩發展を計ることではなくてはならぬ。利潤を否定するのは、不統制であつて、統制ではない。利潤制度を純化し、活用するのが、統制である。本當の新體制經濟は、それを目標とせるものでなくてはならぬ。即ち、(一)、不勞所得の排除に依る利潤制度の純化と、(二)、純化せる利潤制度の活用とである。それによつて、生産力の増大を計り、經濟發展の實を擧げんとする。これ以外に、新體制經濟はあり得ない。利潤を否定するのが、新體制經濟だなんて考へるのは、大いなる間違ひである。さう考へるのは、不勞所得と利潤とを一緒にする結果である。利潤は即ち不勞所得だ、と一途に思ひ込むので、不勞所得を否定せんとして、利潤までも否定し、角を矯めんとして牛を殺すに至るのである。寧ろ、利潤なるものは、大衆經濟指導に關する代價であるから、利潤の大なる丈け、大衆經濟は、よく指導されて、能率を擧げて居る譯である。利潤の量は、經濟發展の量と一致する。だから利



潤こそは、いくら多くともよい。寧ろ、利潤は、多ければ多いほど、良いものなのである。利潤を追求しないで、不勞所得を追求するから、生産を伴はぬ收得のみ増大して、惡結果を來すのである。利潤と不勞所得とは、似て非なるものである。利潤こそは、積極的には、經濟發展の代價であり、消極的には、危險負擔の代價であることを知るべきである。

### 全體主義經濟批判



### 經濟の獨自性は果して喪失せるや

「經濟」は、極めて長い間、「倫理・道德」の如き「規範」と混同されて居つた。それを、ケネー、並に、アダム・スミスが、科學として規定したのである。經濟學の本領も、値打も、全く、こゝにある。然るに、最近の日本では、公益優先だの、經濟の倫理化だの、とのみ云つて、何時しか、經濟學をば、昔の規範の世界に引戻そうとして居る。私の反對せんとするのは、この點である。

と云つたからとて、私は、公益優先そのものを否定するのではない。云はんとする處は、公益優先を可能ならしめる經濟的の方策如何を研究す可きだと云ふに止る。他言すれば、公益優先を可能ならしめる經濟的の方策を、科學的に研究する處にこそ科學的な經濟學の領域があるのであり、口の先丈で、いくら、公益優先の御題目を唱へて見た處で、何の役にも立たぬではないか、と主張するのみである。早い話



が、問題は、生産力の擴充であつて、それが良く出来て、富國強兵の實が擧ることこそ公益優先なのではないか。従て、どうして、生産力の擴充が、一番効果的に出来るかが問題でなければならぬ。それに對して、アダム・スミスの如く、私益第一で行く方がよいか、リストの如く、國家本位で行く方がよいか、それを問題にしてよく研究して見てこそ、經濟學者であるのである。公益優先だとか、臣道實踐だとか言ふ目的や目標や理念を擧げるのはよいが、これを達成す可き方法なり方策なりの冷靜なる研究をしようとしなければ、それこそ、單なる言葉の遊戯に了つて、公益優先の實を擧げ得ず、臣道不實踐ともならぬであらうか。然るに、更に悪いことは、利潤に訴へて、公益優先の實を擧げてはどうかと、一口でも云へば、直ちに、「彼奴は自由主義者である、怪しからぬ」と云つた傾向の著しいことである。勿論、それも、利潤の制度に訴へては、臣道の實踐も、公益の優先も出来ないと言ふことが論證され、實證されての上のことであれば、問題はないのである。然し、遺憾なこ

とには、そうした論證も實證も、まだ與へられては居らぬ。のみならず、「利潤とは何であるか」に關してすら、明らかでない状態である。今迄に、随分と、澤山のすぐれた經濟學者が輩出したにも不拘、利潤に關する明確な説明は、今日、未だ與へられて居らぬのである。それほど、利潤の意義並に本質に關する理解は、經濟學上、困難を極むる處のものである。それなのに、利潤をば、初めから、排撃してかゝると云ふのは、どうしたことであるか。餘りにも、非科學的な態度ではあるまいか。利潤の意義がよく分り、そうした利潤の制度に訴へては、富國強兵も、臣道實踐も、公益優先も、生産力の擴充も、出來つこないのだと云ふことが、證據立てられた上でならば、利潤の制度に訴へんとする者達を排撃するのもよいのであるが、そうしたことがなく、單に獨斷頑固でもつて、頭から、利潤は私的なもので、従て、公益優先に反するものだ、と決めてかゝることは、餘りにも主觀的であつて、公平を缺くものではあるまいか。



惟ふに、斯うした傾向を來せるのも、最近の經濟の倫理化とか、經濟の政治化とか云つたような一つの時代的な思潮に禍された結果である。従て、そうした經濟の倫理化又は政治化と云ふ思想の妥當性如何を、先づ以つて、批判す可きであらう。經濟の倫理化又は政治化に關する主張の内容を見る爲めに、曾て讀賣新聞の一日一題に出た某評論家の言を引用することゝする。即ち 左の如くである。

「經濟は、最早、それ自身、自由な獨立な存在でもなく、また、その独自の法則によつて立つてゐるのでもない。統制經濟は、國家を以て、個人におきかへてゐることを意味してゐるが、同時に、これは、經濟に對する政治の優位を意味する。經濟が政治を支配する代りに、政治が經濟を支配し、經濟學が社會科學の中心をなした時代が、過ぎ去つて、經濟學が政治學の一部門と化する時代が來た。經濟が意思を生み出したのは、十九世紀である。今日は、意思が經濟を作り、支配し、指導する。經濟が倫理を支配するに非ずして、倫理こそ、經濟を支配する」

これは、今日、極めて常識的に行亘つた意見であつて、今から十年前に、マルキシストの抱いて居つた考へと、正反對のものである。然らば、それは正しいものであるか。そもく、經濟と政治・經濟と倫理の關係はどうである可きか。この點を明かにすることに依つてのみ、公益優先と利潤との關係も分るし、公益優先を可能ならしめる經濟的な方策の如何も分つてくると思ふので、以下、この問題について、一考することゝする。

### 三ツの見解

そもく、經濟と政治（又は倫理）との間の關係は、三様に考へられる。一つは、曾て、左右田喜一郎博士が唱道せる處のものであつて、經濟と政治とを並行關係に於て眺めたるものである。スピノーザ哲學に於ける神の二つの屬性に似せて、經濟は經濟、政治は政治で、兩者は、直接的には係りはしないもの、更に、高次の立場に



於てのみ、兩者は統一されるもの、とせるものである。従て、以上の所説は、經濟には、他から犯されないそれ自體としての獨立性があるもの、と見るものであつて、従て亦、それによつて、資本主義經濟が擁護されることにもなるのである。その二は、マルクスの唯物史觀的な見方であつて、即ち、そこでは、經濟が、政治も倫理も含めたあらゆる社會關係を支配するもの、と考へられる。これに對して、今日、我國に支配的となつたのが、マルクスとは正反對の已に掲げた處のものである。

然らば、以上三つの見解の中、その何れが正しいのであるか。少くとも、マルクス流の考へ方は、餘りに唯物的な考へ方である點で、間違つて居ることは、今更、云ふ迄もない。とすれば、従てまた、その正反對の立場に立つ政治優位論も、どこかで間違つて居るものと云へないであらうか。經濟が政治を支配するのが間違ひであるとするれば、政治が經濟を支配するのも、間違ひではあるまいか。

この點に就て、シュバンの全體主義論は、まだ、合理的なものである。何とならば、シュバンは、初めから、經濟と政治とを對立せしめて居ないからである。彼は、經濟を、「精神的なもの」、「精神的全體としての社會」の分岐と見る。政治も同じく「精神的全體としての社會」の分岐として見る。然し乍ら、政治は、經濟よりも上位のものであつて、單に經濟を制約するもの、と見るだけである。従て、彼は、「政治的な經濟」とか、「倫理的な經濟」とかが本當の正しい經濟だ、と云ふのみである。然し、政治や倫理が、直接、外面から經濟を壓倒して、經濟を押しつけてもよいものだ、とは考へなかつた。この點に於て、今日の「經濟の政治化」とか、「經濟の倫理化」とかの主張は、極端に過ぎることが分る。シュバンですらも、そうは見なかつたのであるから。

尤も、そうしたシュバン一派の全體主義的な考へ方も、それが、餘りに唯心的であり、觀念的である點で、妥當を缺くように思はれる。この點は、こゝで、多少とも、詳しく一考する必要がある。それに依つて、觀念論に過ぐる見方の間違ひが分



ると同時に、その逆である唯物論に過ぐる見方の間違ひも分つて來るからだ。その上で、改めて、經濟と政治（又は倫理）との關係を研究するのが、一番良さそうである。

### シュバンの全體主義經濟論

先づ、シュバンの説を一瞥することとする。シュバンに依れば、經濟は、精神的なものの一分岐である、と見る。従て、經濟は、精神のうちに自己を解消せしめることとなるのである。シュバンが、經濟學を精神科學にして了つたのは、餘りにも有名なことである。

シュバンにあつては、全體主義の根本となる「全體」なるものは、個人に對する國家と云ふような具體的な全體者を指すのではない。極めて抽象的な精神的なものを意味する。故に、シュバンは、口を開けば、直ちに、全體主義は個人主義と對立

する正反對のものでない、と云ふのである。それは、全體は、却つて、個人を包容する性質のもの、と見るからである。従て、シュバンにあつては、全體主義を個人主義の正反對と考へることは、最大の誤謬を犯すことになるのである。

全體主義は、全體者を個別者よりも優越せるものと認めるが、それは、決して、それが爲めに、個別者を無價値なもの、と見るのではない。只、多くの間違つた全體主義のみが、こう云ふ行過ぎをやるのであつて、前掲の、經濟を政治で置替へんとする者の如きは、當にこのミスを犯せるものと云へよう。シュバンにあつては、全體主義の本質は、それが、諸個人相互の精神的な相關性のうちに、本來的に創造的な生命的な原理がある、と考へて居る點にある。全體主義によれば、社會といふ現象の本質は、諸個人の單なる總和といふ點にはなく、従つてまた、一般に、本來個別者そのもの、うちにもなく、むしろ、それは、人間精神の獨特な存在の仕方、即ち、相關的連絡のうちにあるのである。このような精神的結合性、人間相互の關係



は、一般に、一つの創造的な道徳的な本質的なものであり、従つて、個別者は、一般に、獨立的には實在してゐない。即ち、精神的實在として獨立ではない。これに對して、社會なるものは、もはや、個人的な諸點の單なる聚合ではなく、むしろ、これらの個人的諸點に生命を與へる全體性 (Gesamtheit) である。これが、全體主義の根本思想である。従て、全體主義は、精神的全體としての社會の概念から出發する。そして、この精神的全體の精神的分岐が個別者なのである。個人主義的見解によれば、人間は、内面的に獨立的であり、自足的である。だが、全體主義的見解によれば、人間は、一般に、共同體のうちにおいて、また、共同體によつてのみ、始めて、獨立的自足的となる。かくて、國家は、功利的機關たることを止め、道徳的全體となる。社會の本質及び構成原理も、個人主義の場合の如く、自由ではなく、むしろ正義である。正義とは、個別者が、全體者の機關とならなければならぬと云ふ意味である。即ち、個別者は、個別者を個別者たらしめて居る全體者のうちにお

ける分岐であり、分岐體とならねばならぬと云ふことを意味するものである。

従て、シュパンは、個別者は、全體性を内に含むことによつてのみ、個別者たり得る、となし、従つて、個別者の内面的な統一を主張したのであつて、それによつて、個別者の獨立性や存在性や價值を否定し去り、全體者によつて個別者を排除したり置替へたりしようとはしなかつたのである。全體主義經濟を論ずる者の、この點は大いに學ぶ可き處であらうと思ふ。現に、シュパンは、「全體主義は、社會改革を行ふものであるが、この社會改革は、今迄不利であつた諸階級に都合の好い組織的な方法によつて、現在の個人主義的經濟秩序に全體主義的拘束を加へんとするものである」と云ひ、決して個人主義的經濟秩序そのものを全體主義化したり、否定したりしようとはしなかつたではないか。只、彼の力強く主張せんとする處のものは、「個別者は、自己自身に基いた獨立自存的なものではなくして、寧ろ、個別者は、分岐として現はれるものに過ぎず、單に、相關的なものに過ぎない」と云ふことで



ある。相關と云ふ概念は、個別的な自我の精神的現實性は、相關性のうちにのみ出來上るものであり、他の精神の共在によつてのみ發展せしめられ得る、と云ふ意味である。だが、このことに依つて、個々人間の内的價值、思想的道德的な獨立性、及び責任は、何ら毀損されることがなく、ただ、一般に、絶對的な内的な唯一的存在、絶對的なプロメテウスの個人主義の可能性が否定される丈けのことである、と云つて居る。従て、結局、全體の優越、即ち全體の優位が明かになつたと云ふ迄である。「部分は全體に先んずる」と云ふ思想の反對に、「全體は部分に先んずる」と云ふ命題が主張されたのみである。

故に、シュバンを以てすれば、「經濟は倫理的なものではなくてはならぬ」と云ふ丈けのことであつて、經濟を倫理化し、倫理の中に、經濟を解消せしめようとするのではないことは明かである。若し、そうであつたならば、全體の分岐としての個別者の存在と價值とを否定し去るものであつて、明かに、自己矛盾となるからである。

シュバンは、常に、經濟は、目的ではなくて、目的を達する手段である、と云ひ、その限りに於て、經濟の存在性を認めんとする。その反面に於て、經濟が、觀念——倫理や正義の如き精神的なもの——に優越して居るとする史的唯物論に強く反對するのである。史的唯物論は、精神的なものに對する經濟の優越性を主張し、精神的なるものを、單なる「イデオロギー」(即ち經濟の反映)と見做すものであつて、これに對して、シュバンは、絶對に反對の立場をとるものであるが、精神的なものが經濟に優越するからと云つて、精神的なもので經濟を否定しようとは決してしなかつたのである。只、彼は、「若し、經濟が目的の爲めの手段の組織であるとするならば、經濟は、根本的に、全く從屬的な地位のものである」と云ふのみである。曰く、この精神的なもの、原則的な優越性が主張されるとすれば、そこから、必然的に、一定時代の宗教及び哲學は、その時代の經濟に對して優越してゐるといふこと、國家は經濟に對して優越して居ると云ふこと、道德及び法律は、經濟に對して優越して居



るといふことが明かである」と。また曰く、「特に、今日の國家生活に於ては、手段的なもの及び物質的なものが、餘りにも優勢であり、また現代の經濟生活に於ては、經濟の勢力が壓倒的であるが、然し、このやうな病的現象は、歴史的進歩に於ける生きた部分ではなくして、寧ろ、除去する可き處の部分である」と。これ等に依つて見ても、シュバンが經濟の從屬性を力説せることが分る。けれども、それは、經濟の否定ではない。經濟をば、精神的なものによつて否定したり、經濟を倫理の中に解消せしめんとしたものでないことは明かである。只、彼は「經濟は倫理的でなくてはならぬ」と云ふのみである。

その限りに於て、シュバンの見解は正しく、何人も、それに反対は出来ないのであるが、然し、それだからとて、シュバンが、經濟關係そのものを十分に説明して呉れたとは云へないのである。彼は、經濟を制約す可きものとして、全體的な精神的な意味深い規定を述べて居るだけであつて、目的の爲めの手段の組織である經濟そのもの内容については、具體的には何も云はない。若し、彼が、それを云はんとすれば、彼と雖も、個別利害の關係に觸れざるを得ないであらう。彼は、只、個別者と個別者との間の經濟的な關係が主となつて、それが全體者——精神的なもの——を従たる地位に蹴落すことを不可とせるのみである。

### シュバンの思想の本質

要之、「倫理的な經濟」「政治的な經濟」と云ふ考へ方と、「經濟の倫理化」「經濟の政治化」と云ふ考へ方とは、その間に、少なからぬ相違があるのである。「經濟の倫理化」は、倫理に依つて經濟を押しつけようとするのであり、「經濟の政治化」は、政治に依つて、經濟を押しつけようとするものである。然るに、シュバンの如きは、倫理的な經濟が正しい經濟であり、政治的な經濟が本當の經濟である、と云ふだけのことであるから、シュバンの全體主義經濟論を以つて、經濟を倫理化したり、政治



化したりして、經濟を全體者の中に解消せしめるもの、と見るのは、間違つて居る。

シュバンの思想は、スピノーザの汎神論と殆んど同じである。シュバンの思想は、スピノーザの汎神論をば、社會學に應用したようなものである。その觀念論的な處は、慥かに經驗論的なマルクスの正反對であるが、然し、マルクスの正反對に、政治や倫理で經濟を壓倒するような考へ方はしなかつた。この點に於ては、今日、我國に常識化されつゝある經濟の倫理化、經濟の政治化と云ふ考へ方は、一種獨得なものであつて、實に妙な存在である。具體的全體が具體的個體を吸収し解消せんとするものであるから、シュバンの所謂「惡全體主義」に外ならぬものである。シュバンにあつては、抽象的な全體、即ち、精神的なものが、具體的な個體の中に宿つて居る、と見るのである。所謂「一と多」の關係に似たことを全體と個別との間に認めたに過ぎない。故に、シュバンにあつては、全體と個別とは、絶対に對立はしない。全體が個別となつて分岐して居るのみであり、多くの個別のうちに、暗々裡

に、全體性がうかがはれる譯であるから。

然し、シュバンの如き考へ方を以てすれば、經濟は倫理的でなければならぬと云ふ丈けであつて、極めて常識的となる。利己的に走つて、全體的でなく、精神的でない經濟は不可だ、と云ふに了る。これでは、經濟と倫理との關係は、必ずしも明瞭とはならぬ。結局に於て、シュバンの全體主義經濟なるものは、全體的でない利己的な經濟を不可なりとする點に、稍々、積極的な主張を持つものである。

現に、これを、シュバン自身の言葉をして語らしめるならば、即ち、左の如くなるであらう。

「あらゆる種類の、また、あらゆる色彩の個人主義は、我々の個人的經驗、統計、歴史、及び人種學によつて、我々に示される歴史的、社會的生活の一切の現象を、結局、個人に還元するものであるが故に、個人主義は、従つて、個人を、社會の唯一の現象的な實在、自立的自足的な實在及び本質として把握しなければならぬ——



即ち、個人主義は、一切の社會的現象を、個人から、即ち個人の行爲、個人の慾望から、無理に説明するのである。例へば、國家は、近代の有名な自然法説たる契約論によれば、原始契約の結果であり、この原始契約は、今日、投票及び選舉の形で絶えず繰り返されて居るのである。同様にまた、このような考へ方によれば、經濟は主觀の慾望の結果であり、そして、この慾望の充足といふ點から、必然的に『利己心』が經濟理論の基礎となるのである。だが、この點は、こゝでは、これ以上、論究する必要はない。何故なら、我々にとつて問題なのは、個人主義的な見解が、そこから引き出さねばならぬところの社會哲學上の結論のみであるから。最も重要なものとして注目される可きは、以下の諸點である。

(一)、國家とは、功利の組織であり、個人が、生活上の相互の外的な援助の利益、就中、生命財産の保證を得んが爲めに打ち立てたところの、單に外面的な或るものである。國家は、何ら精神的なものではなく、何ら根源的な獨立的な創造的なものではなくして、寧ろ、全く、個人の目的及び行爲から説明されるものであり、この個人のために、外面的な道具として役立つところのものである。

(二)、他のすべての社會的な施設——組織——例へば教會、家族、また特に經濟も同様に、全く外面的な道具たる組織である。經濟は個人の利己心から生れる。經濟の根本現象は、市場において、この利己心が會合し一致するといふことである——從て、經濟理論とは、先づ何よりも價格論であり、經濟現象とは、かの利己心の會合の因果的機械的な結果である。——また經濟の媒介物は、物的財である。そして、經濟は、因果的機械的な法則に従ふ。

このような經濟觀に於ては、第一に、個人の經濟的行爲及び目的が、基本的なものとしてあらはれてをり、特に、國家、教會、及びその他の、もつと精神的な社會的な諸組織に對して、基本的なものとなつて居る。そして、第二に、從つて、物質的な經濟現象の因果的機械的な法則が、社會及び歴史的發展の基本法則となつて居



るのである。尤も、この第二の點は、アダム・スミス、リカルドゥ、及びその後繼者達においては、多少、不明確な形であらはれて居るが、然し、カール・マルクスの『史的唯物論』に至ると、それは、全く明確な形をとつて居る。そして、この思想は、今日でも、なほ、ドイツにとつて、相變らず、支配的であるところの、經濟は國家よりも優越して居るといふ説の形で行はれて居る。

このような見解は、國家が、經濟と同様に、根本的に外面的なもの、機械的なもの、功利的なもの、と見做される場合にのみ、即ち、國家が經濟と同様に、個人の主觀的な欲望から説明される場合にのみ可能であるといふことは、上述の點からして明らかである。この場合には、國家とは、即ち保全慾であり、經濟とは、即ち生計慾、つまり生理的生活に必需の財貨に對する欲望である。かくて、この場合には、それと共に、道德的功利主義が、手に手をとつて進んで行く。何故ならば、既に國家のうちにおいては、道德と功利であるから。かゝる見解が即ち個人主義である」と。

### 全體主義經濟批判

シュバンの以上の如き考へは、利己心を中心として組立てられた經濟は、國家をも、道德をも、個人の道具として了はねばおかぬものであるから、そんな經濟は、正しくない悪い經濟であり、従つて、國家や道德に従屬する倫理的な經濟のみが、本當の經濟である、と云ふにあるのであつて、従つて、この限りに於て、シュバンの全體主義經濟觀は、吾々の常識と、少しも違はないもので、敢て、それに反對することは出来ないと思ふ。然し乍ら、問題は、「正しい經濟」を可能ならしめる精神的なもの、全體的なものが、そもく、何であるか、に至ると、それが、抽象的なものであるだけに、捕捉することが出来ず、従つて、經濟論が形而上論になると云ふ缺陷がある。シュバンの經濟論が、經濟は全體の分岐であり、倫理的ものでなくてはならぬと云ふ、單なる序論の範圍を出ることの出来ないのでも、それは分る。シ



ユバンが、經濟學者としては、一個の序論學者たらざるを得なかつたのも、經濟を意味づける處の「全體者」なるものが、抽象的なものであつて、捕捉し得ないからであつたのである。シユバンは、その全體者を、遂に、神に求めて居る。「經濟」を、「神」によつて説明するのでは、具體的な經濟論の出來上りつこはないではないか。こゝに、經濟學者としてのシユバンの弱點がある。現實の世界が要求する全體主義經濟論は、若し經濟を制約する全體者ありとせば、それは、國家なのか、民族なのか、そも／＼、如何なる具體的な全體者なのか、を明かにせるものでなくてはならぬ。それなくしては、一個の全體主義經濟論として、實用に供されぬからである。

更にまた、シユバンは、「全體は個別に優越する」と叫ぶが、現實の世界に於ては殆んどその正反對であつて、個別は全體を無視する場合が極めて多いのである。シユバンは、經濟は利己心を中心とする、と云つて非難するが、確かに、現實的に與へられた經濟に於ては、その傾向が多分にある。従つて、「全體が個別に優越する」と云

ふ命題は、現實的ではない。現實的ならんとせば、「全體は個別に優越す可きものである」とゾルレンの形で云はれねばならぬ。この點に於て、シユバンの經濟論は、極めて理想主義的なものだ、と云へる。何百年何千年後になつたらさうなるのか、見透しもつかぬ未來のことを豫想するものだからである。然し、現實の世界に於ては、個別は、全體性を含もうとしない。殊に、國家になると、十中八九まで、全體性なんか考慮しない。なればこそ、國と國との間には、不斷、戦争が繰返されるのではないか。各個人も各國家も、全體を想ひ、全體を忍ぶならば、相互の間に、整然たる調和が保てる筈である。然し、現實は、その正反對である。寧ろ、そこにこそ、經濟の存在理由もあるのではないのか。即ち、現實的には、各個體が、全體性から離反して、完全な調和が保てず、個別と個別とが對立の状態にあればこそ、經濟現象も經濟關係も、發生を餘儀なくされて居るのではないのか。にも不拘、生きた現實の世界に於て、個利は全體と一致して居るかの如く考へ、然らざる場合は、惡



しき場合であり、間違つて居る場合であるとして、それを排除せんとするのは、どんなものであるか。餘りに空想的ではあるまいか。全體に一致せず、従て、個體同志が互に對立しつゝあるのを不可として、理想に走つて、「全體は個別を優越する」と叫んで見ても、それでは、決して、現實の説明にはならぬではないか。こゝに、現實を對象とせねばならぬ經濟學者として、シュバンの間違つてゐる點があると云へよう。シュバンは、形而上論的であると共に、理想主義に過ぎると云ふ弱點を持てるものと見られる。

フランツ・オツペンハイマーは、「個人をば、集團に編成され、従て、集團の命令により、最も強くあらゆる關係に於て決定されて居る個人として見る」と云つて居るが、個人に優越するものとして、具體的な集團を持つて來る方が、より科學的である。シュバンの全體者が、精神的イデーであつて、抽象的なものである處に、その經濟論の非科學性を來す原因を見るのであるから。然し、オツペンハイマーの如

く、集團によつて、全體主義經濟を説明することとなると、集團の集團、またそれ以上の集團と云ふものが考へられるので、個人を規定する實際の適切な集團をハッキリ確定し得ない缺點を生ずるであらう。故に、口では、全體主義經濟と云ふが、(一)、その全體者は何か、が明かでなく、(二)、且つ、現實的には、必ずしも、全體が個體に優位して居ないと云ふこの二點からして、全體主義經濟の概念も、決してしかく明瞭なるものではないと云へよう。

### シュバンの非科學性

「過去の時代は、神のない知識と、徳のない知識を欲した。然し乍ら、斯かる知識は精神的並びに社會的事物には存在しない」とは、シュバンの有名なる文句であるがこれから見ても、シュバンが、神の概念を缺くことの出來ない考へ方をしたことが、並に、現實離れのした理想家的の考へ方に走つて居ることが分るであらう。斯くて、



彼は、形而上的な理想的なものを、全體主義的なものと考へ、従つて、現實的なものを、利己的なものと見るに至つた。彼が、「個人主義は自由主義となる、自由主義は資本主義となる、資本主義はマルクス主義となる、マルクス主義はボルシェヴィズムとなる。これは一つの道程である。自由主義、マルクス主義、ボルシェヴィズムは、同一の發展の諸段階であり、同一の道程の驛亭である。他の道程は、普遍主義のそれである。經濟及び社會の普遍主義的把握は、機械論的觀察からの轉向と、意味に充ちた全體性的觀察の基礎附けを意味する。普遍主義經濟學は、精神が支配するやうな、また經濟的行爲の精神的根源が、本質によつて組織的な仕方、即ち團體的協同體的に、即ち身分的に分岐されて現れると云つたやうなものとして現れる經濟把握とならなくてはならない」と云つた言葉から見ても、それは分る。更にまた、「經驗論的な社會學の方向は、一般に、個人主義的であり、これに反して、觀念論的な社會學は、一般に非個人主義的であり、それは、結局、全體性的、即ち全體主義的である」と云へる言に徴しても、シュバンの理想主義的であり、形而上的であることが分る。

従つて、シュバンの全體主義經濟論は、一寸見ると、「經濟は倫理的でなくてはならぬ」と云ふ意味で、極めて常識的なものと見られるが、然し、現實の經濟をば、利己心の發動として拒否する點は、空想的である。且つ、現實の經濟に代ふるに、全體が優位する精神的な經濟を説く點に至つては、極めて形而上的であつて、科學的な經濟論としては、通用し難いものであることが分らう。と云つて、オツペンハイマーの如く、全體者を集團に求めても、問題は、必ずしも解明されないものである。故に「政治が經濟に優位する」と云ふことは、言葉は簡單であるが、その意味するところは、極めて難解である。「政治が經濟を排除する」と云ふ意味に於て、それを解することは、現實に存在する經濟を、故なくして排斥することになつて、理論的ではないし、と云つて、シュバンの如く解することは、抽象的に過ぎるし、オツ



ペンハイマーの如く、集團の命令として見るのは、餘りにも權力論的に過ぎる。故に、「倫理や政治が經濟に優位する」と云ふことは、實際に於ては、何を意味するものやら分らぬこと、見られる。悪く評すれば、唐人の寢語ですらある。譯が分るよつて、本當は、何のことか、譯が分らぬものであるからだ。

### 個別利害の關係

何れにせよ、現實の世界に於ては、全體と部分とは不一致であり、従つて、各部分には全體性を宿さず、全體的調和がない。従て、各部分間に利害對立を生ずる。そこに經濟現象が起り、經濟關係を生ずるに至るのであるから、考へて見ると、經濟關係は、個別利害の關係と同一視し得られるものである。従て亦、經濟は、利己心の發露であるかの如くにも見えるのである。個人各自が、全體性を強く意識して、その命令に完全に服するに至れば、個別利害の關係も消失し、従て、利己心もなくなる。

同時にまた、經濟の關係も消失して、人間の社會が、神の世界に接近することになるであらう。理想主義的傾向の若き青年達が、經濟を以つて、個別利害の關係に基づくものであるから、罪惡に充ちたものとして、これを輕蔑し、政治又は倫理によつて、經濟を超克して、美しい理想の世界を實現せんとするのは、無理もないことであるが、然し、經濟が、必要缺く可からざる害惡 (Necessary evils) に近うものであることは、己に、何人も認めて居る處ではあるまいか。これから見ても、經濟を倫理化したり、政治化したりしようとするこの間違ひなることが分る。と云ふよりも、倫理や政治で經濟を排除し得るものならば、問題はないのである。それが不可能であるから困る譯だ。また、倫理的な經濟を主張し、政治的な經濟を主張することは、大いに良いことであるが、それは、人間は良心的でなければならぬと、一般の大衆に向つて説教するようなもので、極めて無力であり、野に叫ぶ人の聲に丁るから困るのである。



經濟と政治（倫理）との關係

そこで、最後に問題となるのは、經濟と政治又は倫理との關係である。

これは、「經濟とは何か」を考へることに依つて、次第に明かになるものと思ふ。然らば、經濟とは何か。

經濟は、己に一言した如く、それ自體としては、Necessary Evils である。經濟の社會的存在は、必要缺く可からざる害惡としてのものである。と云ふのは、結局、經濟が全體性を體しない個體間の個別利害關係に依存するからである。従て、各個體が、それごとく、全體性を體して、完全調和の状態に達するとせば、經濟は、自然と、自己解消する。それは、人類社會の理想状態だとも云へる。けれども、現實の人類社會に於て、斯ることを望むことは、無理である。何時になつたら、そう云ふ状態に達するものか、全く見當もつかない。それ丈けに、經濟の社會的存在性は、

根深いものがある。人類の社會が、不完全であるから、經濟の關係を生ずるのであるが、人爲で以て、人類社會を、全體性を完全に體得した完全な状態にまで育成することは、容易に望まれないのである。

そこで、己むを得ず、人間同志の間の個別利害關係を認め、そして、それを巧みに利用して、人類の社會生活を賄つて行く必要を來す。こゝに經濟が生れる。乍然、個人間の個別利害關係を、利己心を刺戟して、ますます、全體性から引離すのは、よくないことである。蓋し、そうした態度に出れば、經濟關係は、戦闘状態に早變りして丁ひ、掠奪と搾取とが、平和なる生産と取引とにとつて變るからである。吾々は、個別利害の關係を、出来る限り、全體性を體せるものに育て上げる必要がある。即ち、經濟を、出来る限り、倫理的なものにする必要のあるのは、この爲めである。この點は、シュパンの論ずる通りである。經濟を倫理の中に解消して、經濟を倫理で置替へて了ふことは、出来ることでもないし、無理にやらうとすると、却



つて、人類の社會を混亂に導くであらう。従て、經濟を倫理の中に解消せしめるのは、不可である。然し、經濟が、徐々に、倫理的なものとなり、より倫理的な經濟になる可きことは、必要であり、希望す可きであり、また、その方向に、吾々は出来るだけの努力をしなければならぬ。

以上が、倫理と經濟との關係である。即ち、各個人間の關係が、全體性を完全に確する場合は、倫理關係であり、全體性を完全に體しないものが、經濟關係である。従て、人類社會の理想から云へば、經濟關係を、倫理關係に接近せしめ、遂には經濟關係を、その中に解消して、利益社會が純然たる共同社會となることを可とするが、無理に、それを人為的にやらうとすると、經濟關係を倫理關係に接近せしめ得ないのみならず、却つて、經濟關係そのものが混亂して、人類の社會が毀損されるようなことにもなる。だから、精神的な刺戟によつて、自肅作用を通じて、自發的に、徐々に、經濟關係を全體性に接近せしめ、倫理的なものになるように計らねば

ならぬ。これが、經濟の教育であり、經濟の倫理性昂揚である。

政治なるものは、個別利害關係を巧みに指導して、國策の線に沿はしめるものでなくてはならぬ。こゝに、經濟の政治性發揚がある。經濟關係を否定して、國家と云ふ少數意思の發動で、個別利害關係を置替へることは、全く別個の問題である。故に、「政治的な經濟」と「經濟の政治化」は、これを區別せねばならぬ。經濟を政治化することは、個別關係を否定して、少數意思の支配を實現することである。一時、蘇聯の共產主義は、それをやつて見たのである。然し、それでは、人類社會の生活力は増大しない。矢張り、現實に有する個別利害の關係を認めて、これを十分に活用する、但し、國家が巧みにそれを指導して、國家の役に立てさせる。この方が、遙かに効果的である。これをうまくやつたものが、より政治的な經濟となる。故に、經濟を、より政治的にすることは必要であるが、經濟の政治化は不得策であり、不可である、と言へやう。



倫理性や政治性に重心を置く傾向が、全體主義であることは事實であつて、そうした全體主義的な傾向をとる人々は、ともすれば、經濟關係を否定して、倫理や政治のみでやつて行かうとする。然し、これは行過ぎである、と云ふのが、私の意見である。蓋し、そうした行過ぎを取てすれば、富國強兵、公益優先、乃至は生産力擴充が不可能になつて來るからである。何故であるか。蓋し、今日の世界人類は、總じて、未だ、全體性を完全に體得するには至らぬからである。全體性を完全に體得して居ない人類に對して、全體性を完全に體得して居るものとして押しつけたよらなことを、小數の意思が壓力を加へてやるならば、どうしても、生産上の能率は低下し、分配の上にも、悪く響かざるを得ないからである。故に、今の人類の全體性の段階に即應したやり方をしなくてはならぬと云ふのである。與へられたる現實は、無視出來ないのであるから。

經濟は、慾望の充足を主とするものである。國家の慾望であらうと、個人の慾望であらうとを問はず。但し、それを個別利害の關係にある多くの人々が、相寄り相集つてやつて行かうとする處に、經濟の本義はあるのである。



經濟の理論構成



### 經濟成立の形式的及び内容的條件

「全體主義經濟」と云ふ言葉は、それ自體としては、自己矛盾を含む言葉である。何とならば、全體性を完全に宿せるものは、既に、正に經濟ではないからである。それは、極めて公的なもので、政治か、倫理か、奉仕かである。そこには、經濟的な何者もない。故に、全體主義經濟と云ふのは、形容矛盾だ、と云へる。

然し、實際に於て、全體主義經濟の意味する處は、經濟に、出来るだけ、全體性を宿させて、公的なものにしてと云ふ努力的方向に外ならぬ。經濟である以上、私的なものである。それを、出来るだけ、公的な「私的」ならしめんとする。こゝに全體主義的經濟の本質があるのである。

經濟は、何故に、私的なものであるか。蓋し、それは、飽くまでも、一定の個別利害關係の上に立脚するものだからである。人は、よく國家經濟は公的なものだ、



と云ふ。然し、それは、個人經濟と比較しての話である。國家そのものが、他の多くの國家の間に混つて存在する個別的のものであり、従て、國々間に個別利害の關係が成立するからして、國家の經濟と云ふ考へも可能となるのである。世界が、唯一の國家となつた場合、即ち、共產主義者の屢々云ふ處の「完全なるインターナショナルイズム」になつた場合には、どうであるか。そのインターナショナルイズムの世界には、經濟と云ふものは考へられない。國々が對立して居るから、國の經濟が考へられるのであつて、世界が、國境を完全に撤廢して、一つのものになつて了へば、世界經濟はなくなつて、世界政治になつて了ふであらう。だからして、個別的對立こそは、經濟を可能ならしめる一つの條件だ、とも云へよう。

然し、個別的對立のみでは、經濟は可能とはならぬ。それは、經濟を可能ならしめる形式的な條件であつて、内容的な條件ではないからである。然らば、經濟を可能ならしめる内容的な條件とは、何であるか。私は、それを自由競争に求める。従て、經濟なるものは、個別的對立の下に、自由競争が許される場合にのみ、初めて、可能となるものだ、と云へる。

自由競争の正反對は獨占である。従て、獨占が自由競争に代る處では、個別的對立があるとも、經濟は成立しない。現に、蘇聯に、本來の意味での經濟がないのは、蘇聯が、自由競争を、國家獨占で置替へて了つて居るからである。蘇聯には、個別的對立はある。然し、自由競争は許されない。故に、經濟らしいものは消失して了つたのである。資本主義の下でも、トラスト、カルテルが完全に發達したり、金融資本の獨裁が確立するならば、經濟は、技術的なものと化して、自己消滅する筈である。例の全體主義經濟なるものが、國營又は國有の形で、自由競争を一掃するものであるとせば、その全體主義の下でも、經濟は、また、存在しないことになる。そこにあるものは、それこそ、倫理と政治と技術とのみであらう。

個別利害の關係に立脚して、それを自由競争で處理して行くところに、經濟現象



經濟關係

自由競争

個別利害關係

なり、經濟關係なりが可能となる譯である。蓋し、個別利害關係のない處では、自由競争も、また、不可能であるから。従て、これを、定型圖を以て示せば、上

の如くなるであらう。

### 經濟の種類

一つの關係、一つの制度が、經濟的な關係であり、經濟的な制度である爲めには、個別利害の關係と自由競争の原則とが與へられて居ることを必要とすることは、已に一言せる如くであるが、次に問題となるのは、經濟の種類である。資本主義經濟とか、社會主義經濟とか云つたような種々の經濟の種類である。それは、如何にして成立するものであらうか。

「自足經濟か交換經濟か」、「物々經濟か貨幣經濟か」、「需要充足經濟か營利經濟か」、「機械としての經濟か、生としての經濟か」と云つたような經濟の種類は、經濟を觀察する人が、外部から、勝手に自由競争の仕方とか、個別利害關係の特質とかに基いて、畫作せるものに過ぎない。従つて、決して、經濟に對する本質的な種別ではない。本質的な種別は、「資本主義經濟か非資本主義經濟か」にあらう。

資本主義經濟の特質は、所有權の是認にある。資本主義は、所有權の是認によつて、個別利害關係を秩序附けて居る處のものに外ならぬ。個別利害關係を、所有權によつて處理するから、資本制が可能となる。こゝに、資本主義經濟は成立するのである。人はよく、經濟とは、慾望の充足を計ることである、と云ふが、人間が所せんと欲する處のもので、慾望充足の手段でないものが、一つでもあらうか。故に、慾望充足と云ふことも、所有を是認することの中に已に含まれて居る譯である。従て、所有を是認し、所有制度で個別利害關係を處理して、資本制度たらしめるこ



とは、人類の慾望充足の基本を與へるものと云へる。何れにしても、所有權の是認によつて、個別利害關係は、資本制中心に組織化される。そして、それが、自由競争を以つて存在を保つ處に、資本主義經濟は可能となるのである。

然らば、自由競争が許されなくなれば、資本主義經濟はどうなるか。結局、資本が唯一人の手に獨占されるから、或る意味に於て、私有權の否定と同一の結果となるが故に、個別利害の關係は、そのまゝに残されても、資本主義經濟でなくなるのみならず、經濟ですらなくなるであらう。結局、「自由競争」と「資本制」と「個別利害關係」とは、三者一體となつて、資本主義經濟を構成することとなる。従て、これを、定型圖を以て示せば、上の如し。



以上からして、吾々は、斯う云ふ結論を引出すことが出来る。即ち、「非資本主義經濟は經濟に非ず」と。「資本主義が否定されば、經濟でなくなる。共產主義が經濟でないのは、當然である。共產主義は政治である。資本主義經濟に對する共產主義政治である」と。

然し、社會主義は違ふ。吾々の社會主義と稱するものは、社會資本主義經濟のことであつて、それは、個人資本主義經濟に對立するものである。即ち、資本主義經濟には、二種類あるのである。一は個人的資本主義經濟であり、他は社會的資本主義經濟である。吾々が、個人主義經濟と云ふのは、前者の略稱であり、社會主義經濟と云ふのは、後者の略稱である。

然らば、個人主義經濟と社會主義經濟とは、そも／＼、どう相違するか。個人主義經濟の下では、各個人の資本は、何等の集團的制約を蒙らぬが、社會主義經濟の下では、各個人の資本は、所有は勿論許されるが、その運用に關しては、集團的の制限を受くのである。兩者ともに、自由競争は許されるが、只、資本の運用に、集團的の制限が



あるかないかの相違である。ヒットラー政権下のナチス經濟は、以上の規定に當嵌めて見ると、當に社會主義經濟である。詳しく云へば、「社會的資本主義經濟」(Sozial Kapitalismus)である。蓋し、ナチス經濟の下では、各個人の資本運用は、一定の制限を蒙つて居るからだ。個人的資本主義經濟の建前をとる英國では、各個人の資本運用には、原則として、制限は附されて居ない。然し、最近は、戰時經濟となるに及んで、次第に、その制限を見るに至りつゝある。戰時經濟が、社會的資本主義經濟に移行するは、必然的である。今日、我國で、全體主義經濟とか、統制經濟とか、計畫經濟とかと云はれて居る處のものも、要するに、戰爭目的に合致するように、從來の個人資本主義をば、社會資本主義に移行せしめんとするものに外ならぬのである。

### 資本主義經濟の基本

從て、經濟である限り、資本主義でなくてはならぬと云ふことが云へるのである。我國では、社會主義は資本主義でないように見る人が多いが、これは、社會主義と共產主義とを混同するからに外ならぬ。共產主義は、慥かに資本主義ではない。從てまた、經濟でもない。處が、社會主義は、社會的な資本主義であつて、立派な經濟である。ナチス社會主義經濟と蘇聯共產主義との相違が、こゝにある。蘇聯では、資本主義を認めない。然し、獨逸ナチスでは、資本主義を認める。然し、個人的な資本主義は認めない。社會的な資本主義たらんとしつゝある。之を實際に就て見るも、ナチス經濟では、金融資本の産業支配は、これを認める。即ち、金融資本支配は認めるのである。けれども、それをば、國家の手に納めて、國家が金融資本家となつて居るのである。英米では、民間人が金融資本家であるが、獨逸では、國家が金融資本家となつて居る。これは、金融資本を民間に委ねることは、社會的資本主義たるに適しないと見た結果である。乍然、企業資本は、飽くまでも、民間のもの



である。斯う云ふ風に、資本の運用に關して、國家が一定の制限を加へて、それを社會的なものにする。これが、社會主義經濟であつて、ナチスが、それを實行して居るのである。

斯る社會的資本主義經濟、即ち社會主義經濟なるものは、これを徹底さして行けば、遂には、國家が獨占力を持つ經濟、即ち國家獨占經濟になる。従て、自由競争は排除されるから、そうした國家をして經濟を獨占せしめる社會主義を徹底せしめると、遂には、社會主義は經濟でなくなつて了ふ。そして、社會主義經濟は、何時しか、共產主義になり了る。然るに、今日の獨逸では、國家の獨占は、一小部分にしか行はれて居ない。自由競争は、立派に、之を認めて居る。只、金融資本の如き一小部分を、國家が獨占することによつて、資本主義經濟をば、國家目的に添はしめて居るだけである。故に、獨逸の今日の狀態は、社會主義經濟であつて、共產主義ではない。

近頃では、英國に於てと雖も、強制貯蓄論が盛んであり、已に、物價統制とか、物資配給とかが強化されつゝ、あつて、明かに、個人主義經濟からして、社會主義經濟に向つて移行しつゝある。蓋し、戰時經濟下の特色である。と云つて、この社會主義經濟を、極端まで押し進めれば、共產主義にならざるを得ない。これから見ても、資本主義と云ふものは、個人的資本主義を以つて、本格的な形態となすものであつて、社會的資本主義は、資本主義經濟から見れば、一つの異端者であり、變型であり、病的存在である、とも云へよう。結局、社會主義經濟は、戰爭目的の爲めに生れた處の經濟型態だ、と云ふことになる。従て、戰爭が去つて、世界が完全な平和の狀態に復するとすれば、自からに、社會主義經濟は、個人主義經濟に向つて、本質還元をやるに相違ないのである。

故に、個人主義經濟の進歩したものが、社會主義經濟であつて、社會主義經濟は、戰爭が了つて、完全な平和時代になつても、存存性を持つ、と見るのは、どうかと



思ふのである。然るに、今日では、大概の人々が、そう思つて居るらしい。個人主義なんか、舊時代の産物であつて、これからは、社會主義經濟の世の中であると。然し、果して、社會主義經濟は、個人主義經濟よりも、進歩したものであるかどうか。私としては、個人主義經濟を道徳的なものにするには、進歩であると思ふが、それを、自由競争を制限して、社會主義經濟にすることは、必ずしも、經濟的な進歩であるとは言へないのではないかと思ふ。經濟的進歩は、資本制の下に、自由競争が行はれて、それによつて、利潤が増大し、創造が行はれるところに生ずるものであるからだ。故に、自由競争を制限すれば、それだけ、經濟の進歩は鈍らざるを得ない。尤も、個人主義經濟は、ともすれば、全體性から遠ざからんとするからして、それを倫理的なものにすべく、國家が努力する必要がある。然し、自由競争を制限し、獨占を強めることは、經濟的進歩を妨げるものであるからして、戦時の如く、經濟を國家的に利用しなければならぬ一大非常時以外には、なる可く、爲さる可きではない。斯くて、吾々は、「倫理的な個人的資本主義經濟」なるものを以つて、人類が個別利害の關係から離れられない限り、人類の作り得る最も望ましき經濟型態だと思はざるを得ないのである。

「經濟は倫理的である必要があるが、社會主義的である必要は必ずしもない」、「社會主義經濟は、戦争その他の非常時に順應する爲めの一時の現象である」、「從て、平和の時代となれば、各國ともに、社會主義經濟は個人主義經濟に還元される」、「然し、經濟に對する倫理的な要求は、經濟の發展に正比例して強まる可き性質のものである」、「以上が私の理論である。

要するに、個別利害關係と、自由競争と、資本是認とは、經濟の三つの大黒柱であつて、その何れを缺くも、その何れを制限するも、經濟は存在を失ふか、不具者となるかである。從て、その何れかを制限又は否定することは、經濟の立場からすれば——經濟發達と云ふ點からすれば——明かに退歩である。けれども、時には、



經濟を、國家が十分に利用しなければならぬのだから、戦時に於ては、個人主義經濟が、社會主義經濟にまで、再編成さる可きは、當然のことである。けれども、それを以つて、經濟の進歩なりと見る者あらば、それは、誤解だと思ふ。

個人主義經濟をば社會主義經濟にすることが、即ち、經濟を倫理的なものにする所以だ、と見る人がなくはない。然し、それも、間違つた考へ方である。何とならば、獨逸のナチスは、經濟を、個人主義的なものから、社會主義的なものに、持つて行きつゝあるが、それは、經濟の國家化であつても、必ずしも、經濟の倫理化であるとは云へないからである。經濟の國家化は、却つて、經濟の倫理化を否定するかも知れない。シユバンは、この點を力説したので、遂に、投獄された程ではないか。

個人主義經濟が倫理的なものでないとか、又は、倫理的なものになれないとか、と考へるのは、非常なる間違ひである。各個人が、深く全體のことを考へて、精神的な人々になつて行けば、個人主義經濟の倫理化も、不知不識の間に行はれてゆくもの、と思ふのである。これが、本當の行き方ではあるまいか。歴史の進歩につれて、社會を構成する各個人が、いよゝゝ、全體を忍んで、精神的な存在者になつて行く、それにつれて、個人主義經濟も、個人主義經濟のまゝで淨化されて行く、それが、一番自然的な、一番正しい人間の進歩であり、社會の進歩であり、經濟の進歩であるのではあるまいか。だから、必要なことは、個人の完成である。個人主義の否定ではなくして、個人そのものゝ完成である。個人が不完全であるからと云つて、個人主義まで否定するのは、どうかと思ふ。個人の完成によつて、立派な倫理的な個人主義經濟を建設して行く。こゝにこそ、人類社會の目標があるのではあるまいか。個人を、私人から公人の世界に、無理矢理に引きずつて來ることによつて、全體主義經濟を作り上げると云ふことは、必ずしも、經濟進歩の本道ではあるまいと思ふ。



## 要は獨占と不勞所得の排除

個別利害關係の上に經濟は可能となるものであるから、従てまた、個人がなくては、經濟もなくなる。あらゆる個人が、總て公人となり、私生活を失ひ、國家生活の中に、自己解消を遂げて了へば、人類の社會からは、經濟は消失するであらう。勿論、個人が、全體者に自然と化したれるが爲めに、經濟がなくなるのであれば、問題ではない。けれども、強制的に、人爲的に、歴史を超越して、個人を否定し、無理矢理に公人のみにして、經濟を消滅せしめることは、人類社會の發展の爲めにどうかと思ふ。個人が、自然に完成されて、公人の域に達することによつて、經濟の姿が、社會から薄れ行くことは望ましいが、強制的にそうするのは不可である。それよりは、個人主義經濟の下で、經濟發達と個人完成とを、出来るだけ、やる可きではあるまいか。

日本では、どうも、個人は輕蔑され勝ちである。然し、本當に必要なことは、個人の輕蔑、又は否定ではなくして、個人の完成である。個人完成の極致に於て、個人が全體者に近い存在になることが、一番に望ましいことである。このことは、個人主義經濟に就ても云へる。個人主義經濟を否定する必要はない。要は、個人主義經濟の完成である。個人主義經濟を完成して、私利私慾の追求を否定し、純正の利益を追求するやうにして、生産力を高め、分配の合理化を計る。こゝにこそ、眞の經濟進歩が見られるのではないのか。

個人主義を否定すると、經濟能率は低下する。無理矢理に、個人主義を否定するに於てをやである。個人主義なるものは、人類が、個別利害の世界に住める爲めに、已むを得ず、起つて來たものである。従て、根本の個別利害關係をなくなさないで、そのまゝにして置いて、個人主義だけを無くしようとしても、駄目なことではないか。今日では、國と國との間が對立化して、個別利害の關係にある。だからして、